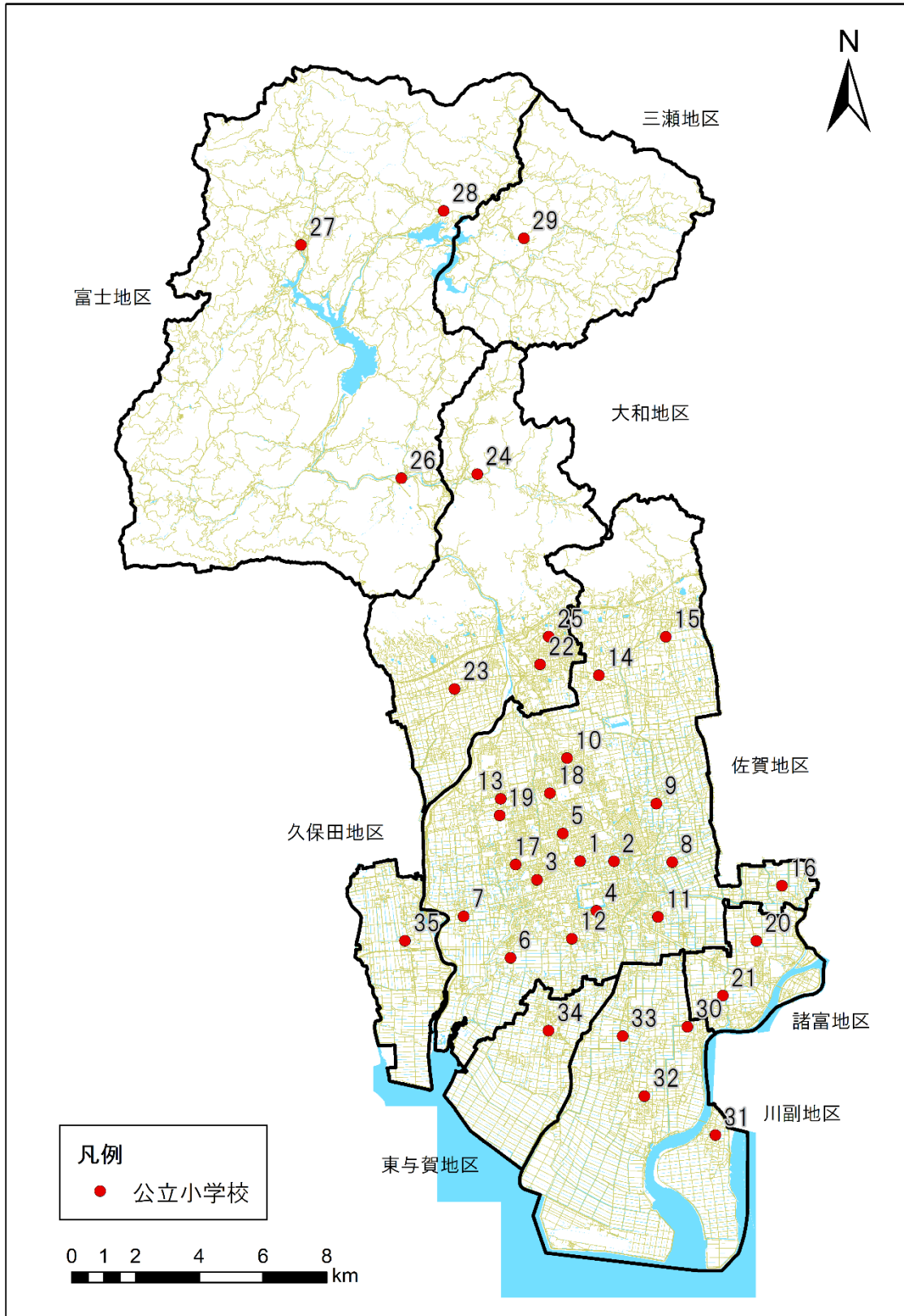


2. 教育・保育施設

2-1. 公立小学校

1) 概要



■施設の配置状況（公立小学校）

- ▶ 公立小学校は 35 施設を保有しています。
- ▶ 本類型の延床面積は 200,782 m²となっており、全施設の 25.0%を占めています。
- ▶ 各施設の延床面積は、鍋島小学校が 8,580 m²と最も大きく、次いで、兵庫小学校が 7,828 m²となっています。
- ▶ 構造は、富士小学校、北山東部小学校、三瀬小学校が木造で、その他の施設は RC 造となっています。
- ▶ 築年数は、延床面積の 88.7%が、築 30 年以上経過しています。
- ▶ 耐震性能の状況は、延床面積の 71.9%が新耐震及び耐震改修済、25.3%が耐震改修の予定有となっています。

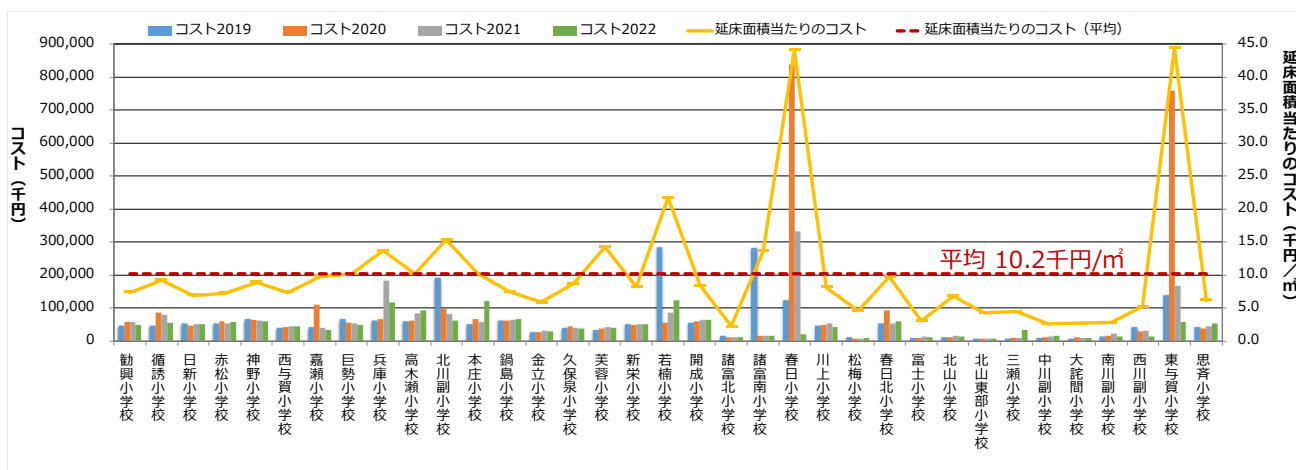
■施設の概要（公立小学校）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m ²)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	学校教育施設	公立小学校	勤興小学校	佐賀地区	教育総務課	1977年02月	7,172.00	RC造	実施済	実施済
2	学校教育施設	公立小学校	循誘小学校	佐賀地区	教育総務課	1970年03月	7,220.00	RC造	実施済	実施済
3	学校教育施設	公立小学校	日新小学校	佐賀地区	教育総務課	1977年02月	7,385.00	RC造	実施済	予定有
4	学校教育施設	公立小学校	赤松小学校	佐賀地区	教育総務課	1973年01月	7,733.00	RC造	実施済	実施済
5	学校教育施設	公立小学校	神野小学校	佐賀地区	教育総務課	1966年12月	7,119.00	RC造	実施済	実施済
6	学校教育施設	公立小学校	西与賀小学校	佐賀地区	教育総務課	1980年03月	5,818.00	RC造	実施済	予定有
7	学校教育施設	公立小学校	嘉瀬小学校	佐賀地区	教育総務課	1982年03月	5,800.00	RC造	新耐震	新耐震
8	学校教育施設	公立小学校	巨勢小学校	佐賀地区	教育総務課	1979年08月	5,461.00	RC造	実施済	実施済
9	学校教育施設	公立小学校	兵庫小学校	佐賀地区	教育総務課	2003年03月	7,828.00	RC造	新耐震	新耐震
10	学校教育施設	公立小学校	高木瀬小学校	佐賀地区	教育総務課	1972年03月	7,292.00	RC造	実施済	実施済
11	学校教育施設	公立小学校	北川副小学校	佐賀地区	教育総務課	1976年03月	7,047.00	RC造	実施済	予定有
12	学校教育施設	公立小学校	本庄小学校	佐賀地区	教育総務課	1980年03月	7,250.00	RC造	実施済	予定有
13	学校教育施設	公立小学校	鍋島小学校	佐賀地区	教育総務課	1978年08月	8,580.00	RC造	実施済	実施済
14	学校教育施設	公立小学校	金立小学校	佐賀地区	教育総務課	1979年03月	4,802.00	RC造	実施済	予定有
15	学校教育施設	公立小学校	久保泉小学校	佐賀地区	教育総務課	1979年08月	4,714.00	RC造	実施済	実施済
16	学校教育施設	公立小学校	芙蓉小学校	佐賀地区	教育総務課	2001年02月	2,688.00	RC造	新耐震	新耐震
17	学校教育施設	公立小学校	新栄小学校	佐賀地区	教育総務課	1972年03月	6,137.00	RC造	実施済	予定有
18	学校教育施設	公立小学校	若棉小学校	佐賀地区	教育総務課	1978年06月	6,320.00	RC造	実施済	予定有
19	学校教育施設	公立小学校	開成小学校	佐賀地区	教育総務課	1990年03月	7,223.00	RC造	新耐震	新耐震
20	学校教育施設	公立小学校	諸富北小学校	諸富地区	教育総務課	1969年03月	5,557.00	RC造	実施済	未実施
21	学校教育施設	公立小学校	諸富南小学校	諸富地区	教育総務課	1980年10月	6,011.00	RC造	実施済	予定有
22	学校教育施設	公立小学校	春日小学校	大和地区	教育総務課	1968年03月	7,441.00	RC造	実施済	実施済
23	学校教育施設	公立小学校	川上小学校	大和地区	教育総務課	1970年03月	5,890.00	RC造	実施済	実施済
24	学校教育施設	公立小学校	松梅小学校	大和地区	教育総務課	1973年03月	2,040.00	RC造	実施済	実施済
25	学校教育施設	公立小学校	春日北小学校	大和地区	教育総務課	1995年07月	6,660.00	RC造	新耐震	新耐震
26	学校教育施設	公立小学校	富士小学校	富士地区	教育総務課	2005年07月	3,513.00	W造	新耐震	新耐震
27	学校教育施設	公立小学校	北山小学校	富士地区	教育総務課	2008年01月	1,981.00	RC造	新耐震	新耐震
28	学校教育施設	公立小学校	北山東部小学校	富士地区	教育総務課	1982年11月	1,768.00	W造	新耐震	新耐震
29	学校教育施設	公立小学校	三瀬小学校	三瀬地区	教育総務課	1993年02月	3,228.00	W造	新耐震	新耐震
30	学校教育施設	公立小学校	中川副小学校	川副地区	教育総務課	1983年03月	4,848.00	RC造	新耐震	新耐震
31	学校教育施設	公立小学校	大詫間小学校	川副地区	教育総務課	1975年03月	3,355.00	RC造	実施済	実施済
32	学校教育施設	公立小学校	南川副小学校	川副地区	教育総務課	1970年05月	5,885.00	RC造	実施済	実施済
33	学校教育施設	公立小学校	西川副小学校	川副地区	教育総務課	1981年03月	5,510.00	RC造	実施済	実施済
34	学校教育施設	公立小学校	東与賀小学校	東与賀地区	教育総務課	1971年03月	6,312.00	RC造	実施済	実施済
35	学校教育施設	公立小学校	思斉小学校	久保田地区	教育総務課	1979年01月	7,194.00	RC造	実施済	実施済
合計							200,782.00			

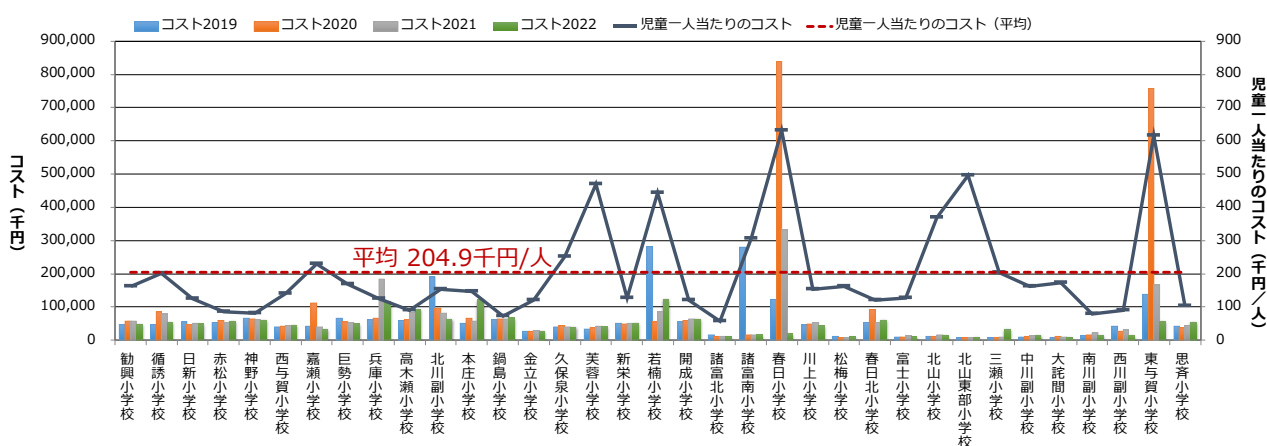
2) 現状把握

○コスト状況

- 公立小学校の4か年の平均コストは、2,209,651千円となっており、全施設のコストの合計の13.9%を占めています。これは、全類型の中で2番目に大きいコスト規模となっています。
※最も大きいコスト規模は、庁舎等で6,146,948千円（全施設のコストの合計の37.8%）
- 各施設のコストは、春日小学校が328,890千円と最も大きく、次いで、東与賀小学校が280,264千円となっています。
- 春日小学校、東与賀小学校、諸富南小学校、若楠小学校などでは、各種改修に伴う臨時的経費の発生に伴い、コストが突出しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、10.2千円/m²です。各施設で見ると、東与賀小学校が44.4千円/m²と最も大きく、次いで、春日小学校が44.2千円/m²となっています。
- 児童一人当たりの平均コストは、204.9千円/人です。各施設で見ると、春日小学校が631.6千円/人と最も大きく、次いで、東与賀小学校が616.6千円/人となっています。



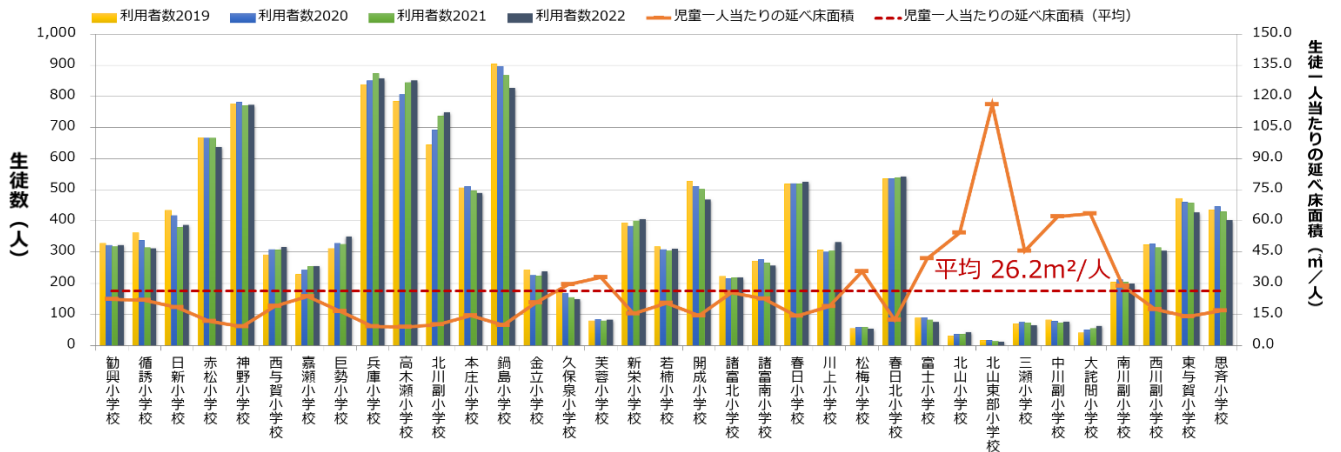
■ 延床面積当たりのコスト比較（公立小学校）



■ 児童一人当たりのコスト比較（公立小学校）

○利用状況

- 公立小学校の児童一人当たりの平均延床面積は、26.2 m²/人となっています。久保泉小学校、芙蓉小学校、松梅小学校、富士小学校、北山小学校など他 5 施設が平均を上回っています。
- 児童数の推移は、4 年間で 12,487 人から 12,386 人へと減少傾向にあります。
- 各施設の平均児童数は、鍋島小学校が 874 人と最も多く、次いで、兵庫小学校が 855 人となっています。一方、芙蓉小学校、松梅小学校、富士小学校、など他 5 施設の平均児童数は 100 人未満となっています。



■ 児童数と児童一人当たりの延床面積（公立小学校）

3) 分析結果

○施設性能

【施設の躯体に関する性能】

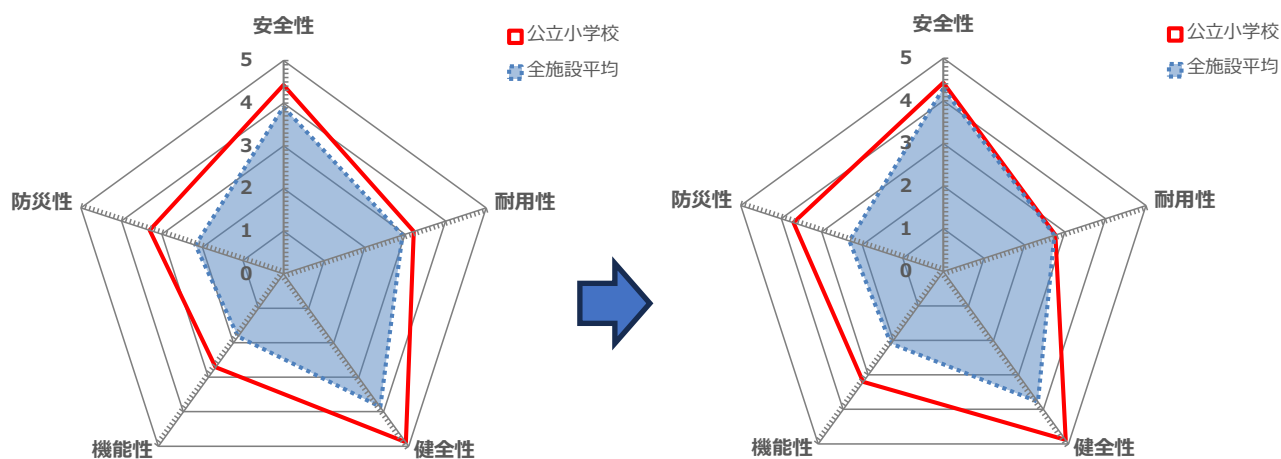
- 安全性：多くの施設で耐震性能が新耐震基準を満足している、もしくは耐震改修が実施済、実施予定となっています。
(例) 勸興小学校、循誘小学校 など
- 耐用性：多くの施設で耐用年数を経過し、多数の施設の耐用年数が近づいています。
(例) 勸興小学校、循誘小学校 など
- 健全性：多くの施設で大規模改修や設備改修が実施されています。
(例) 勸興小学校、循誘小学校 など

【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。
(例) 勸興小学校、循誘小学校 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。
(例) 勸興小学校、循誘小学校 など

【性能の変化】

- 耐用年数を迎えた棟の増加により、類型全体として耐用性が低下しています。一方で、整備状況の把握が進んだことにより、機能性、防災性が向上しています。



■レーダーチャート分析（公立小学校）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（公立小学校）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコスト（歳入は除く）と児童一人当たりの延床面積にて評価しています。

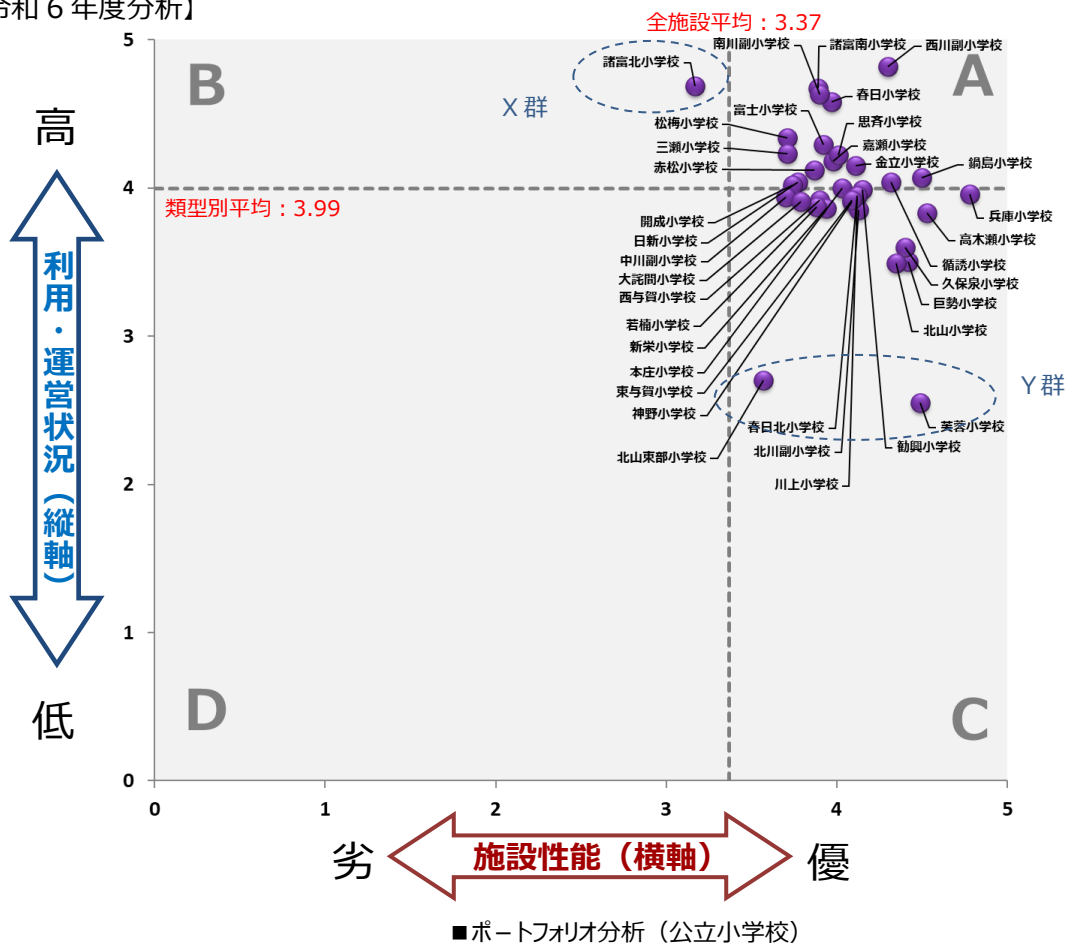
【評価区分の状況】

- 施設数はAが16施設、Bが1施設、Cが18施設です。
- 面積割合はAが48%、Bが3%、Cが49%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設
 (例) 循誘小学校、日清小学校、赤松小学校 など
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設
 (例) 諸富北小学校
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設
 (例) 勸興小学校、神野小学校、西与賀小学校 など
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設
 (例) 該当なし

【令和6年度分析】



○本類型の考察

公立小学校は、施設性能が優れており、利用・運営状況も高い傾向にある類型となっています。現時点ではバランスのとれた良好な状況です。

今後も適切な管理により現状を維持するとともに、良好なサービスの提供を継続させていくことが課題となります。

今後、検討すべき事項

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、適正な児童数等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

【特記事項】

(X 群)

- 諸富北小学校は、他の公立小学校と比較して施設性能が低い傾向にあるため、今後大規模な修繕などの対応が必要となってきます。

(例)

- ・ 予防的保全を念頭に、今後の利活用の可能性を考慮し、緊急性を整理したうえで、改修・更新など適切な手法の選択を行う など

施設名：諸富北小学校

(Y 群)

- 北山東部小学校、芙蓉小学校は、利用・運営状況が低下しています。運営費の見直しや、空き教室の活用などのソフト面での対策の検討が必要となります。

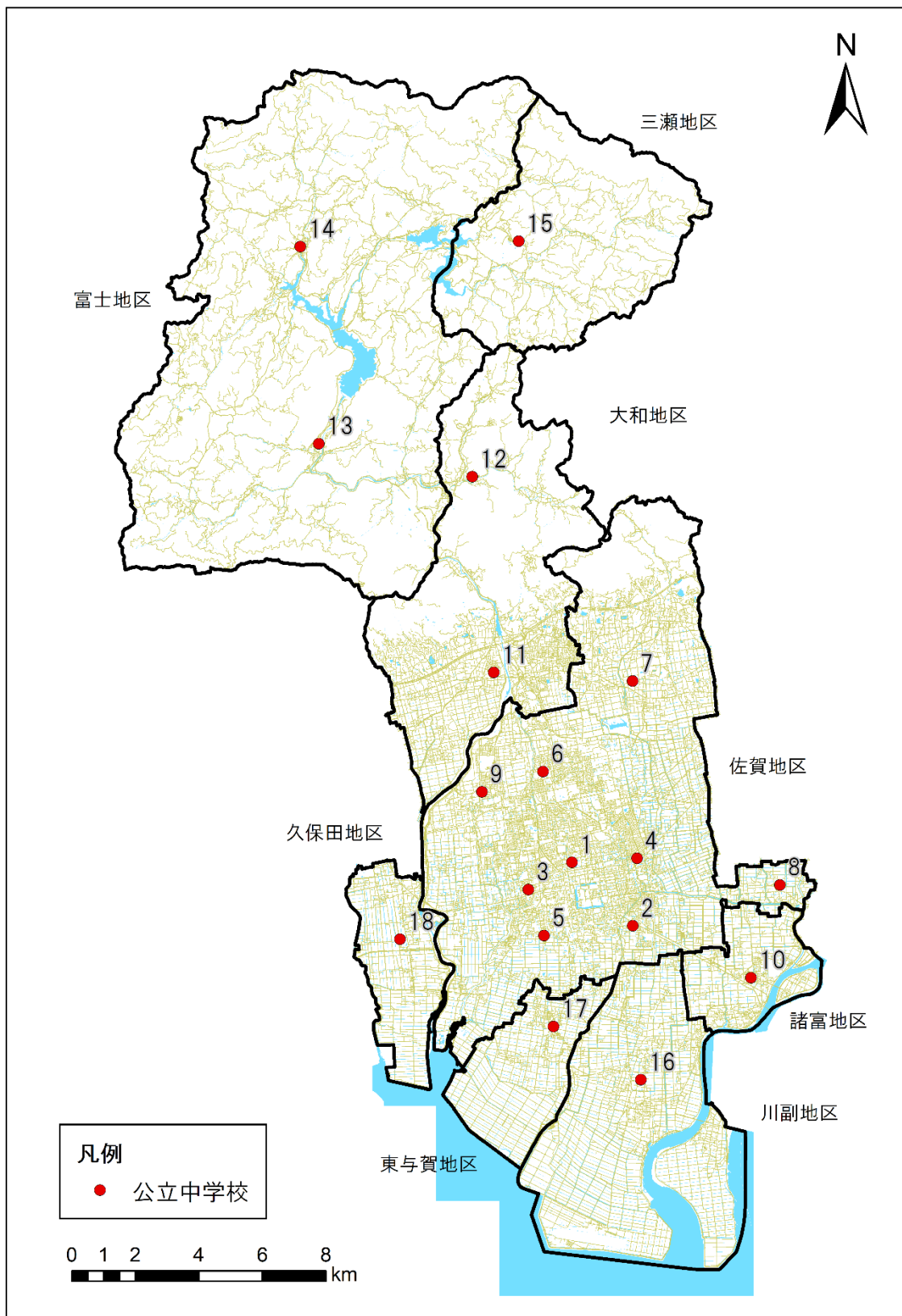
(例)

- ・ 余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を検討
- ・ 利用の状況やコストの状況を把握し、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスの見直しを行う など

施設名：北山東部小学校、芙蓉小学校

2-2. 公立中学校

1) 概要



■施設の配置状況（公立中学校）

- 公立中学校は 18 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は 122,961 m²となっており、全施設の 15.3%を占めています。
- 各施設の延床面積は、川副中学校が約 11,787 m²と最も大きく、次いで、大和中学校が約 11,014 m²となっています。
- 築年数は、延床面積の 85.3%が、築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 93.7%が新耐震、6.3%が耐震改修の予定有となっています。

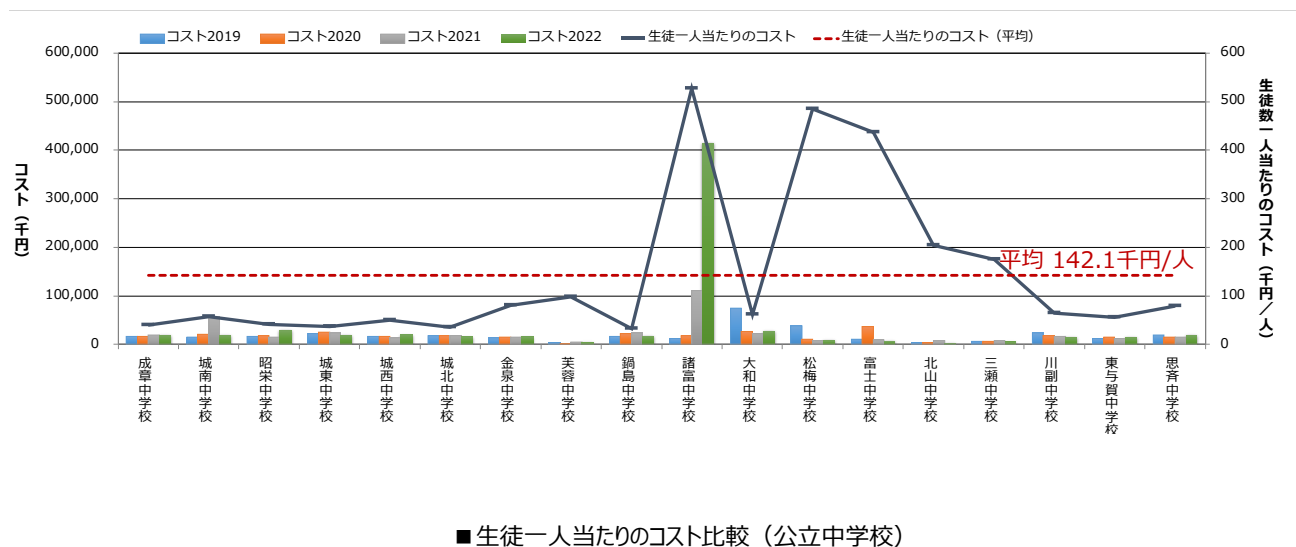
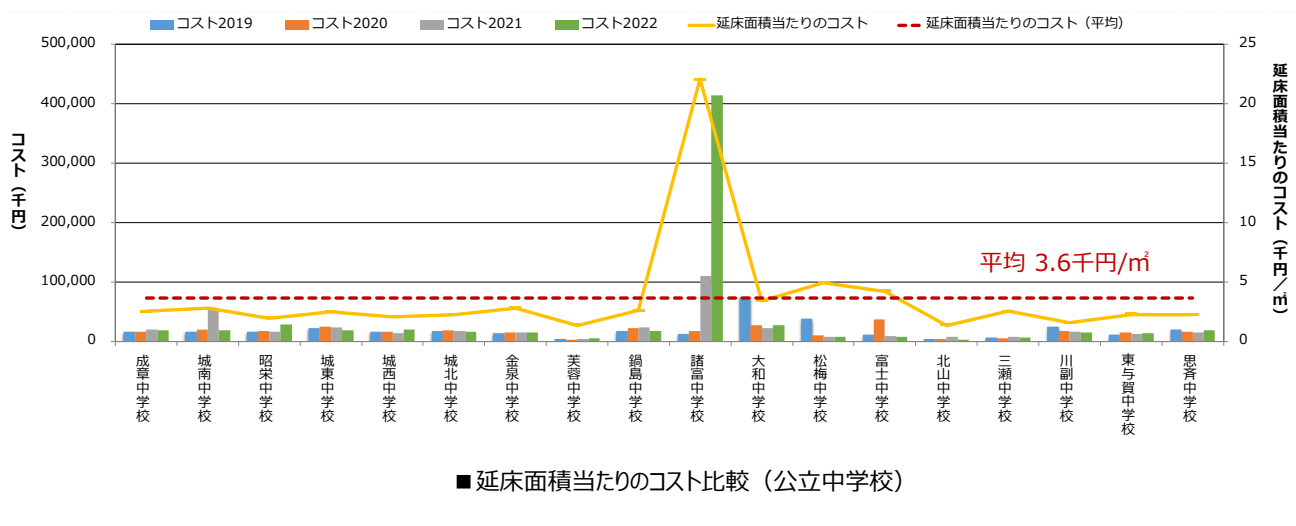
■施設の概要（公立中学校）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m ²)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	学校教育施設	公立中学校	成章中学校	佐賀地区	教育総務課	2011年12月	7,015.00	RC造	新耐震	新耐震
2	学校教育施設	公立中学校	城南中学校	佐賀地区	教育総務課	1992年03月	9,954.00	RC造	新耐震	新耐震
3	学校教育施設	公立中学校	昭栄中学校	佐賀地区	教育総務課	1983年02月	10,009.00	RC造	新耐震	新耐震
4	学校教育施設	公立中学校	城東中学校	佐賀地区	教育総務課	1985年03月	9,032.00	RC造	新耐震	新耐震
5	学校教育施設	公立中学校	城西中学校	佐賀地区	教育総務課	1988年06月	8,119.00	RC造	新耐震	新耐震
6	学校教育施設	公立中学校	城北中学校	佐賀地区	教育総務課	1979年03月	7,719.00	RC造	実施済	予定有
7	学校教育施設	公立中学校	金泉中学校	佐賀地区	教育総務課	2003年03月	5,264.00	RC造	新耐震	新耐震
8	学校教育施設	公立中学校	芙蓉中学校	佐賀地区	教育総務課	1997年03月	2,773.00	RC造	新耐震	新耐震
9	学校教育施設	公立中学校	鍋島中学校	佐賀地区	教育総務課	1983年03月	7,680.00	RC造	新耐震	新耐震
10	学校教育施設	公立中学校	諸富中学校	諸富地区	教育総務課	1967年03月	6,279.00	RC造	新耐震	新耐震
11	学校教育施設	公立中学校	大和中学校	大和地区	教育総務課	1987年03月	11,014.00	RC造	新耐震	新耐震
12	学校教育施設	公立中学校	松梅中学校	大和地区	教育総務課	1991年03月	3,253.00	RC造	新耐震	新耐震
13	学校教育施設	公立中学校	富士中学校	富士地区	教育総務課	1966年09月	3,823.00	W造	新耐震	新耐震
14	学校教育施設	公立中学校	北山中学校	富士地区	教育総務課	2008年01月	3,056.00	RC造	新耐震	新耐震
15	学校教育施設	公立中学校	三瀬中学校	三瀬地区	教育総務課	1986年02月	2,541.00	RC造	新耐震	新耐震
16	学校教育施設	公立中学校	川副中学校	川副地区	教育総務課	1991年08月	11,787.00	RC造	新耐震	新耐震
17	学校教育施設	公立中学校	東与賀中学校	東与賀地区	教育総務課	1987年12月	5,906.00	RC造	新耐震	新耐震
18	学校教育施設	公立中学校	恩斉中学校	久保田地区	教育総務課	1985年12月	7,737.00	RC造	新耐震	新耐震
合計							122,961.00			

2) 現状把握

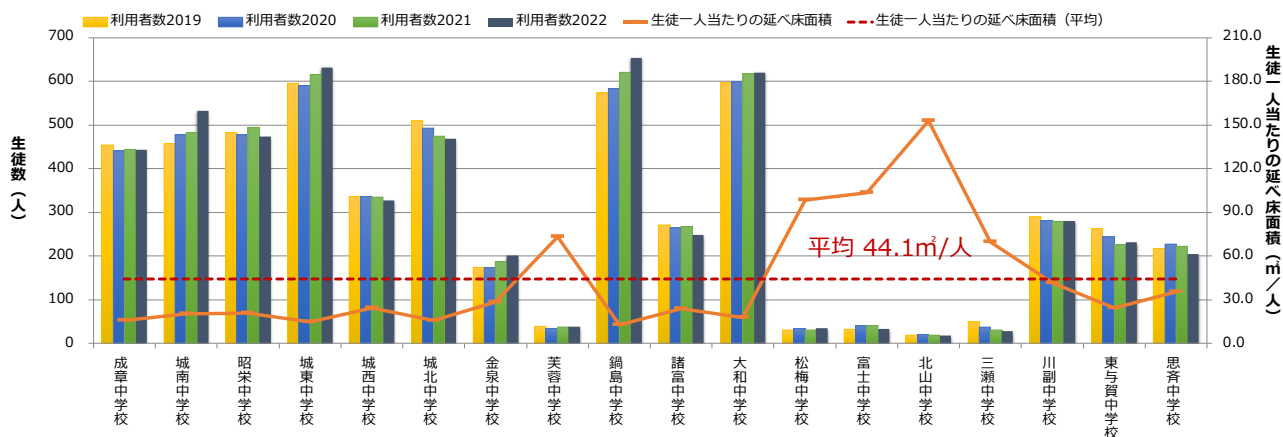
○コスト状況

- 公立中学校の4か年の平均コストは、427,201千円となっており、全施設のコストの合計の2.7%を占めています。
- 各施設のコストは、諸富中学校が138,565千円と最も大きく、次いで、大和中学校が37,732千円となっています。
- 諸富中学校は、屋内運動場改築工事等に伴い、2021年度、2022年度のコストが突出しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、3.6千円/m²です。各施設で見ると、諸富中学校が22.1千円/m²と最も大きく、次いで、松梅中学校が4.9千円/m²となっています。
- 生徒一人当たりの平均コストは、142.1千円/人です。各施設で見ると、諸富中学校が526.4千円/人と最も大きく、次いで、松梅中学校が484.7千円/人となっています。



○利用状況

- 公立中学校の生徒一人当たりの平均延床面積は 44.1 m²/人となっています。芙蓉中学校、松梅中学校、富士中学校、北山中学校、三瀬中学校が平均を上回っています。
- 生徒数の推移は、4 年間で 5,395 人から 5,471 人へと停滞傾向にあります。
- 各施設の平均生徒数は、城東中学校が 609 人と最も多く、次いで、鍋島中学校、大和中学校が 608 人となっています。一方、芙蓉中学校、松梅中学校、富士中学校、北山中学校、三瀬中学校の平均生徒数は 100 人未満となっています。



■ 生徒数と生徒一人当たりの延床面積（公立中学校）

3) 分析結果

○施設性能

【施設の躯体に関する性能】

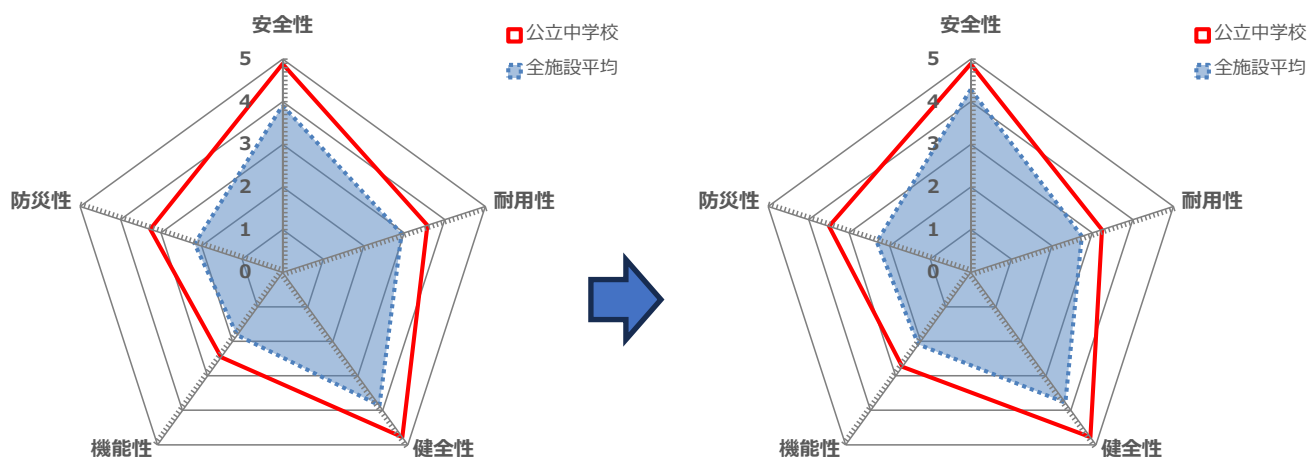
- 安全性：多くの施設で耐震性能が新耐震基準を満足しています。
(例) 成章中学校、城南中学校 など
- 耐用性：多くの施設で耐用年数を経過、多数の施設の耐用年数が近づいています。
(例) 城西中学校、城北中学校 など
- 健全性：多くの施設で大規模改修や設備改修が実施されています。
(例) 昭栄中学校、城東中学校 など

【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。
(例) 成章中学校、城南中学校 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。
(例) 成章中学校、城南中学校 など

【性能の変化】

- 耐用年数を迎えた棟の増加により、類型全体として耐用性が低下しています。一方で、整備状況の把握が進んだことにより、機能性、防災性が向上しています。



■レーダーチャート分析（公立中学校）
【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（公立中学校）
【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコスト（歳入は除く）と生徒一人当たりの延床面積にて評価しています。

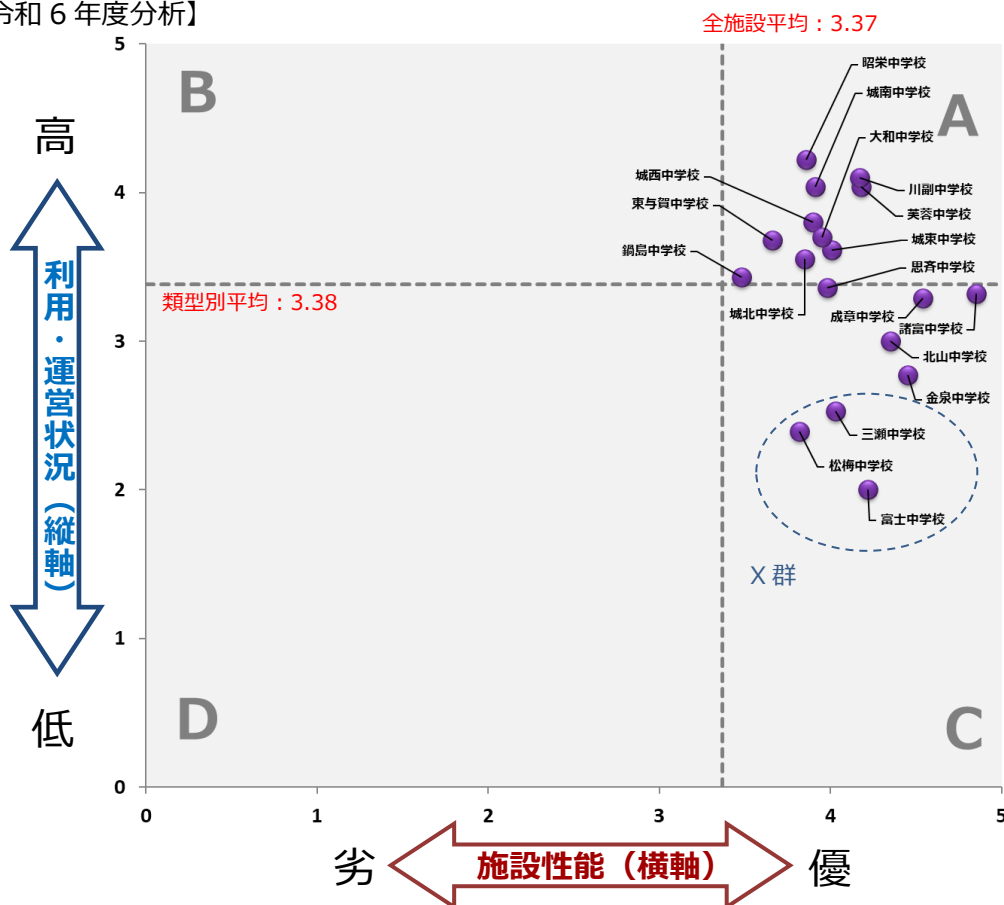
【評価区分の状況】

- 施設数はAが10施設、Cが8施設です。
- 面積割合はAが68%、Cが32%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設
(例) 城南中学校、昭栄中学校、城東中学校、城西中学校、城北中学校 など
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設
(例) 該当なし
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設
(例) 成章中学校、金泉中学校、諸富中学校、松梅中学校、富士中学校 など
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設
(例) 該当なし

【令和6年度分析】



■ポートフォリオ分析（公立中学校）

○本類型の考察

公立中学校は、施設性能は優れているものの、一部の施設が利用・運営状況が低い傾向にある類型となっています。施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。

また、比較的新しい施設も多いため、今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

今後検討すべき項目

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、適正な生徒数等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

【特記事項】

(X群)

- 富士中学校、松梅中学校、三瀬中学校では、施設性能が優れているものの、利用・運営状況が低い傾向にあります。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

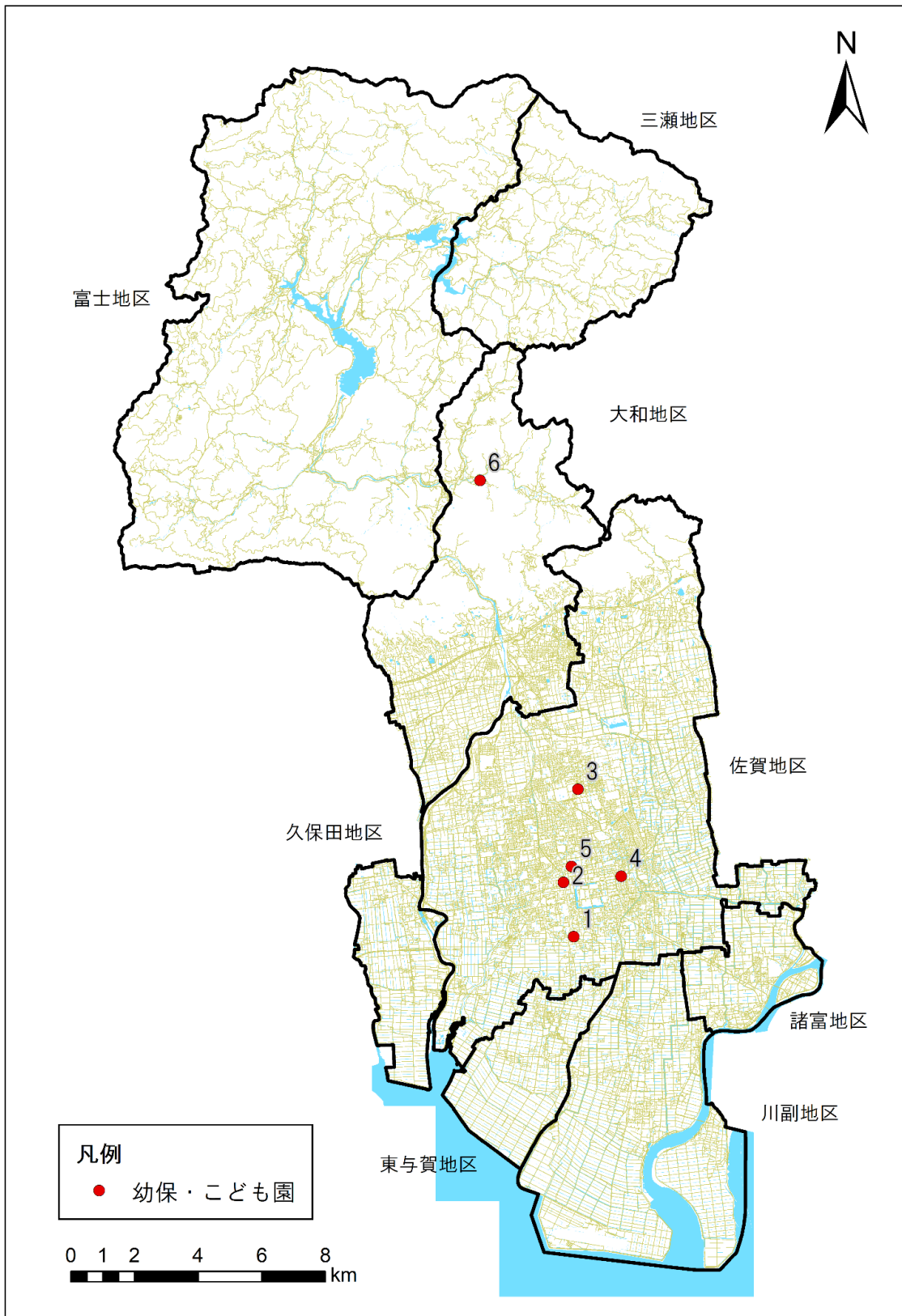
(例)

- ・ 余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を図ることによる住民サービスの充実 など

施設名：富士中学校、松梅中学校、三瀬中学校

2-3. 幼保・こども園

1) 概要



■施設の配置状況（幼保・こども園）

- ▶ 幼保・こども園は 6 施設を保有しています。
- ▶ 本類型の延床面積は、約 4,222 m²となっており、全施設の 0.5%を占めています。
- ▶ 各施設の延床面積は、若葉保育所が約 992 m²と最も大きく、次いで、城東保育所が約 918 m²となっています。
- ▶ 築年数は、延床面積の 54.8%が、築 30 年以上経過しています。
- ▶ 耐震性能の状況は、延床面積の 84.2%が新耐震及び耐震改修済となっています。

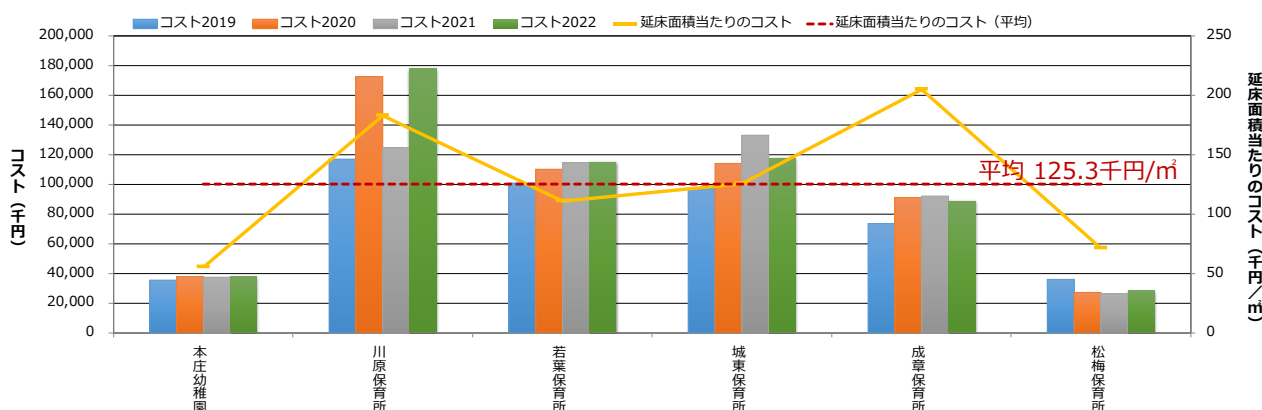
■ 施設の概要（幼保・こども園）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m ²)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	その他教育・保育施設	幼保・こども園	本庄幼稚園	佐賀地区	保育幼稚園課	1977年03月	668.55	S造	実施済	不明
2	その他教育・保育施設	幼保・こども園	川原保育所	佐賀地区	保育幼稚園課	1993年03月	809.26	RC造	新耐震	新耐震
3	その他教育・保育施設	幼保・こども園	若葉保育所	佐賀地区	保育幼稚園課	2011年11月	991.62	W造	新耐震	新耐震
4	その他教育・保育施設	幼保・こども園	城東保育所	佐賀地区	保育幼稚園課	1999年01月	918.14	S造	新耐震	新耐震
5	その他教育・保育施設	幼保・こども園	成章保育所	佐賀地区	保育幼稚園課	1974年03月	421.05	S造	実施済	実施済
6	その他教育・保育施設	幼保・こども園	松梅保育所	大和地区	保育幼稚園課	1991年03月	413.66	W造	新耐震	新耐震
合計							4,222.28			

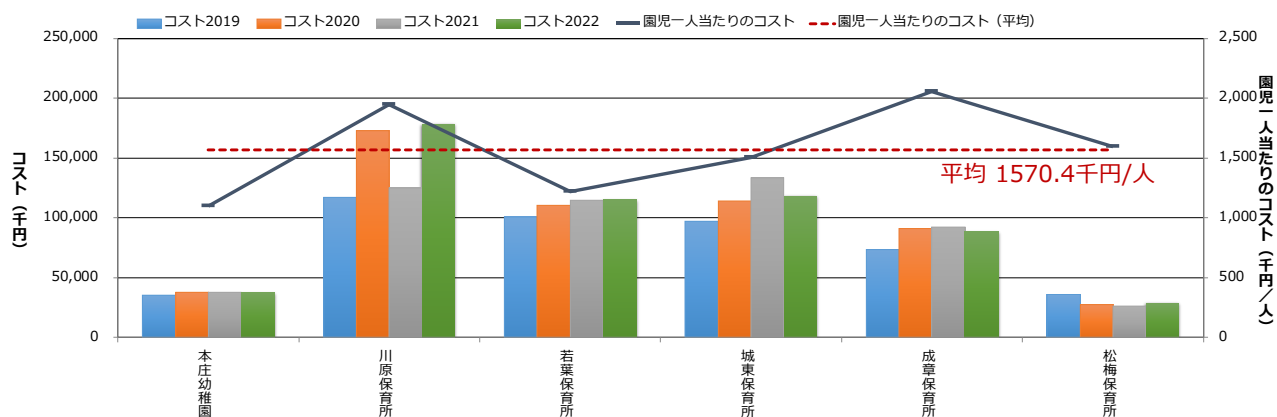
2) 現状把握

○コスト状況

- ▶ 幼保・こども園の 4 年間の平均コストは、526,919 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 3.3%を占めています。
- ▶ 各施設のコストは、川原保育所が 148,055 千円と最も大きく、次いで、城東保育所が 115,566 千円となっています。
- ▶ 川原保育所のコストは、その他事業運営費に毎年 7,000 千円から 9,000 千円程度を要しています。
- ▶ 延床面積当たりの平均コストは、125.3 千円/m²です。各施設でみると、成章保育所が 205.3 千円/m²と最も大きく、次いで、川原保育所が 183.0 千円/m²となっています。
- ▶ 園児一人当たりの平均コストは、1,570.4 千円/人です。各施設でみると、成章保育所が 2,058.3 千円/人と最も大きく、次いで、川原保育所が 1948.1 千円/人となっています。



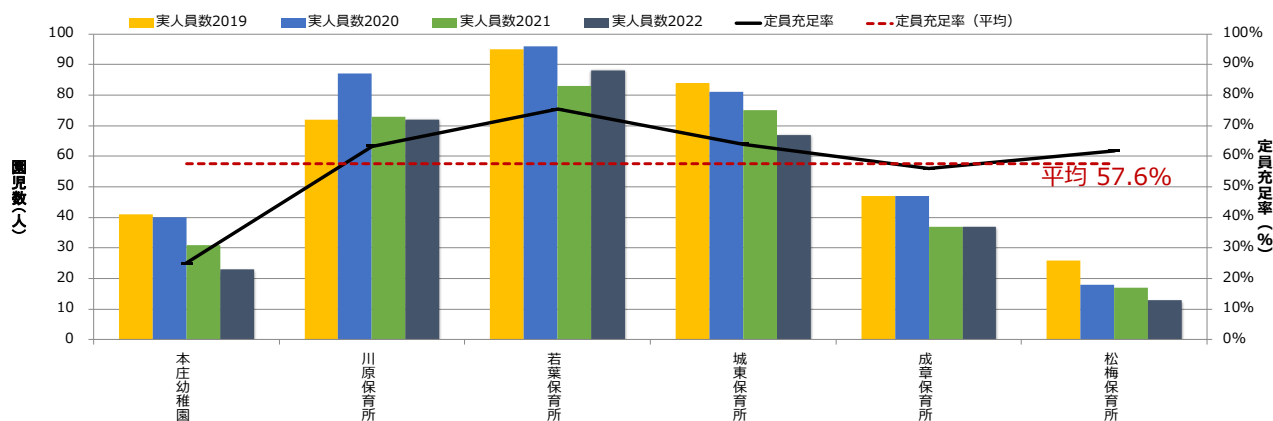
■ 延床面積当たりのコスト比較（幼保・こども園）



■ 園児一人当たりのコスト比較 (幼保・こども園)

○ 利用状況

- 幼保・こども園の4カ年の平均の定員充足率は、57.6%となっています。本庄幼稚園、成章保育所が平均を下回っています。
- 園児数の推移は、本庄幼稚園、城東保育所、成章保育所、松梅保育所が4年続けて減少傾向にあります。その他の2施設は2カ年の間で概ね横ばいで推移しており、大きな増減は生じていません。
- 各施設の平均園児数は、若葉保育所が91人と最も多く、次いで、城東保育所が77人となっています。



■ 園児数と定員充足率 (幼保・こども園)

3) 分析結果

○施設性能

【施設の躯体に関する性能】

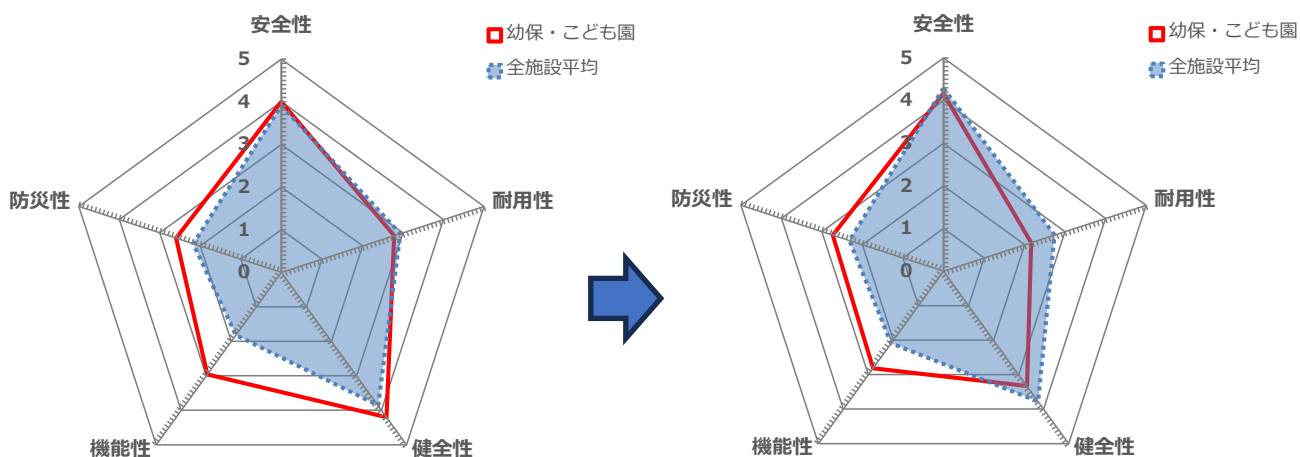
- 安全性：耐震性能が新耐震基準を満足している、もしくは耐震改修が実施済となっています。
(例) 川原保育所、若葉保育所、城東保育所、成章保育所
- 耐用性：耐用年数を経過していないものの、老朽化が進行しています。
(例) 本庄幼稚園、城東保育所、成章保育所
- 健全性：大規模改修や設備改修を実施している施設があります。
(例) 本庄幼稚園、松梅保育所

【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。
(例) 本庄幼稚園、川原保育所 など
- 防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしている施設があります。
(例) 本庄幼稚園、川原保育所 など

【性能の変化】

- 既に耐用年数を迎えている松梅保育所の追加や川原保育所が築 30 年を迎えたことにより、耐用性、健全性、機能性が低下しています。一方で、整備状況の把握が進んだことにより、防災性が向上しています。



■レーダーチャート分析（幼保・こども園）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（幼保・こども園）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと定員充足率にて評価しています。

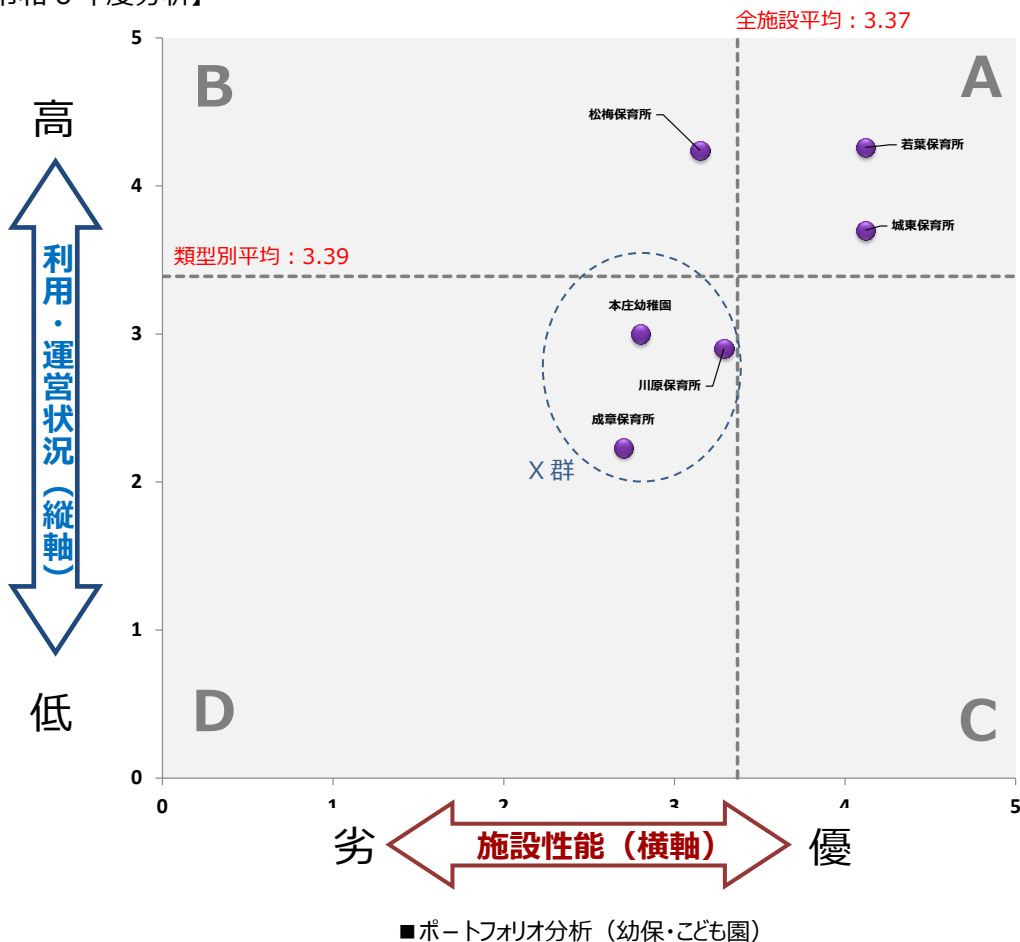
【評価区分の状況】

- 施設数はAが2施設、Bが1施設、Dが3施設です。
- 面積割合はAが45%、Bが10%、Dが45%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設
(例) 若葉保育所、城東保育所
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設
(例) 松梅保育所
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設
(例) 該当なし
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設
(例) 本庄幼稚園、川原保育所、成章保育所

【令和6年度分析】



○本類型の考察

幼保・こども園は、施設性能が劣っており、利用・運営状況も低い傾向にある類型となっています。
老朽化の進行した施設が多く、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要となってきます。

今後検討すべき項目

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、適正な園児数等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

【特記事項】

(X群)

- 成章保育所、本庄幼稚園、川原保育所は、比較的施設性能が低く、利用・運営状況が低い傾向にあります。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

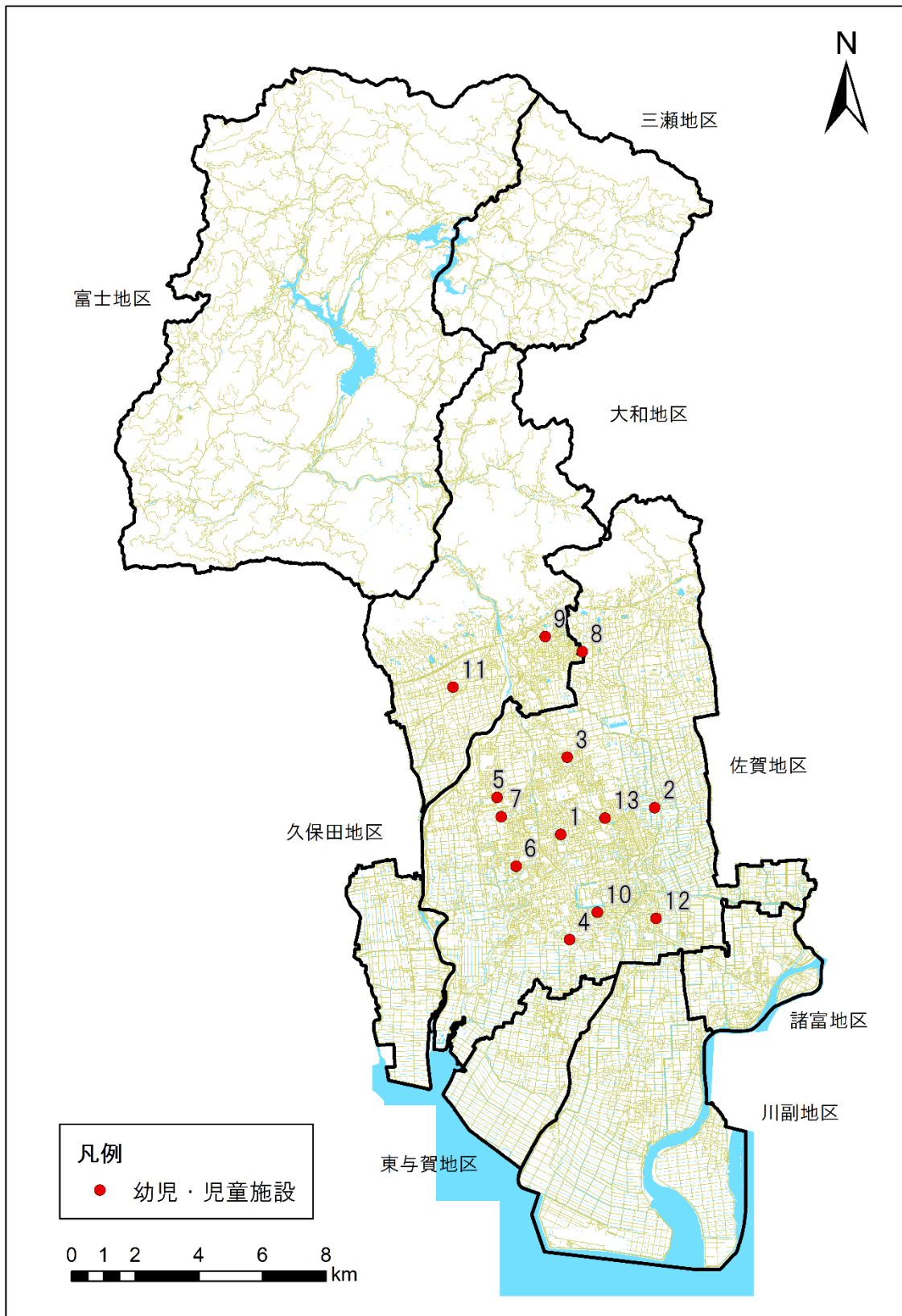
(例)

- ・ 余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を検討 など
施設名：成章保育所、本庄幼稚園、川原保育所

※成章保育所と本庄幼稚園を統合し、令和6年4月に公立認定こども園、本庄こども園を開園しました。

2 - 4. 幼児・児童施設

1) 概要



■施設の配置状況 (幼児・児童施設)

- ▶ 幼児・児童施設は 13 施設を保有しています。
- ▶ 本類型の延床面積は、約 4,098 m²となっており、全施設の 0.5%を占めています。
- ▶ 各施設の延床面積は、兵庫児童クラブ館が約 739 m²と最も大きく、次いで、鍋島児童クラブ館が約 510 m²となっています。
- ▶ 築年数は、全ての施設が築 30 年未満となっています。
- ▶ 耐震性能の状況は、全ての施設が新耐震となっています。

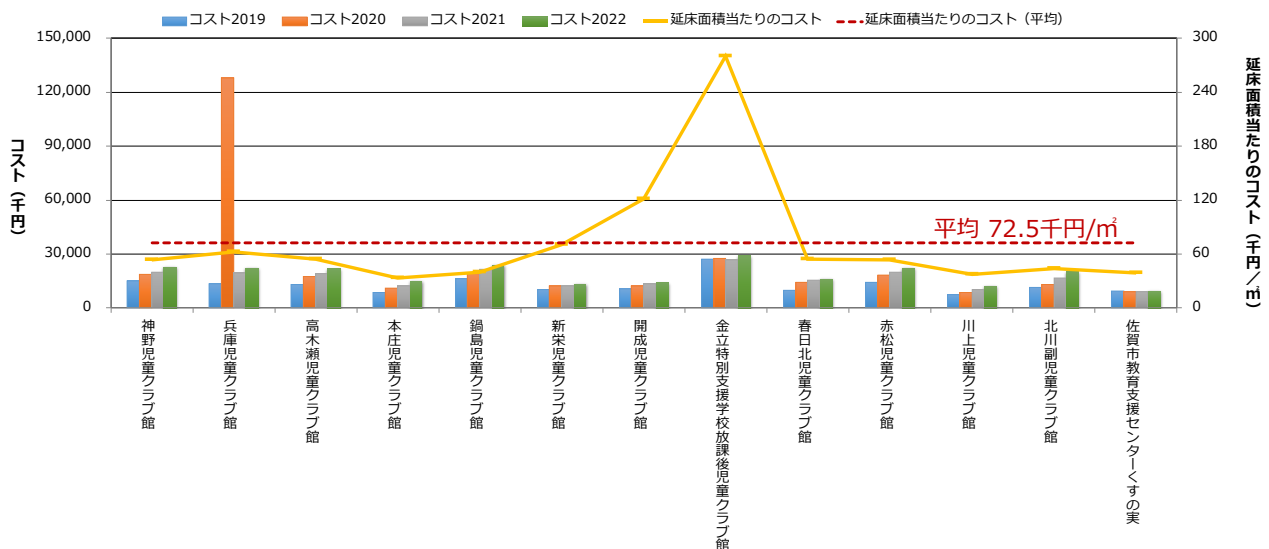
■施設の概要（幼児・児童施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m ²)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	神野児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2013年03月	356.72	W造	新耐震	新耐震
2	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	兵庫児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2013年09月	738.81	W造	新耐震	新耐震
3	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	高木瀬児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2010年03月	329.42	その他	新耐震	新耐震
4	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	本庄児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2007年10月	350.20	その他	新耐震	新耐震
5	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	鍋島児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2019年3月	509.65	W造	新耐震	新耐震
6	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	新栄児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2013年03月	167.72	W造	新耐震	新耐震
7	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	開成児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2002年10月	103.77	その他	新耐震	新耐震
8	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	金立特別支援学校放課後児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2007年09月	98.40	その他	新耐震	新耐震
9	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	春日北児童クラブ館	大和地区	子育て総務課	2016年3月	255.43	W造	新耐震	新耐震
10	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	赤松児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2017年3月	349.58	W造	新耐震	新耐震
11	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	川上児童クラブ館	大和地区	子育て総務課	2017年3月	255.43	W造	新耐震	新耐震
12	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	北川副児童クラブ館	佐賀地区	子育て総務課	2018年3月	349.58	W造	新耐震	新耐震
13	その他教育・保育施設	幼児・児童施設	佐賀市教育支援センターくすの美	佐賀地区	学校教育課	2000年03月	233.62	S造	新耐震	新耐震
合計							4,098.33			

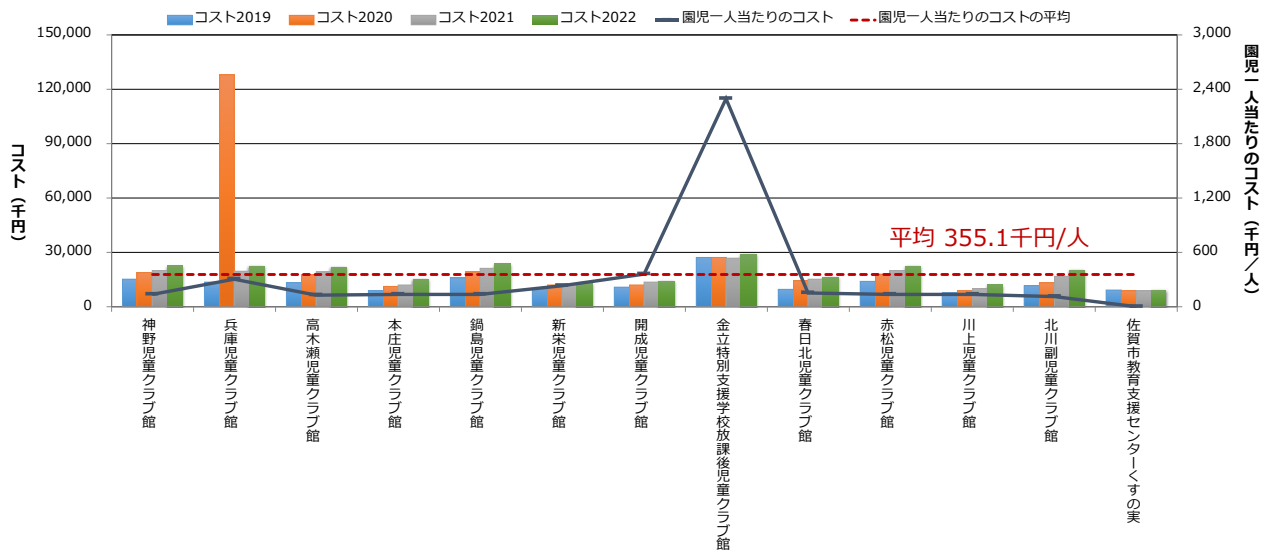
2) 現状把握

○コスト状況

- ▶ 幼児・児童施設の 4 年の平均コストは、233,041 千円となっており、全施設の平均コストの合計の 1.5%を占めています。
- ▶ 各施設の平均コストは、2020 年に増築工事を実施した兵庫児童クラブ館が 45,825 千円と最も大きく、次いで、金立特別支援学校放課後児童クラブ館が 27,541 千円となっています。
- ▶ 延床面積当たりの平均コストは、72.5 千円/m²です。各施設で見ると、金立特別支援学校放課後児童クラブ館が 279.9 千円/m²と最も大きく、次いで、開成児童クラブ館が 121.5 千円/m²となっています。
- ▶ 児童一人当たりの平均コストは、355.1 千円/人です。各施設で見ると、金立特別支援学校放課後児童クラブ館が 2,295.1 千円/人と最も大きく、次いで、開成児童クラブ館が 360.1 千円/人となっています。



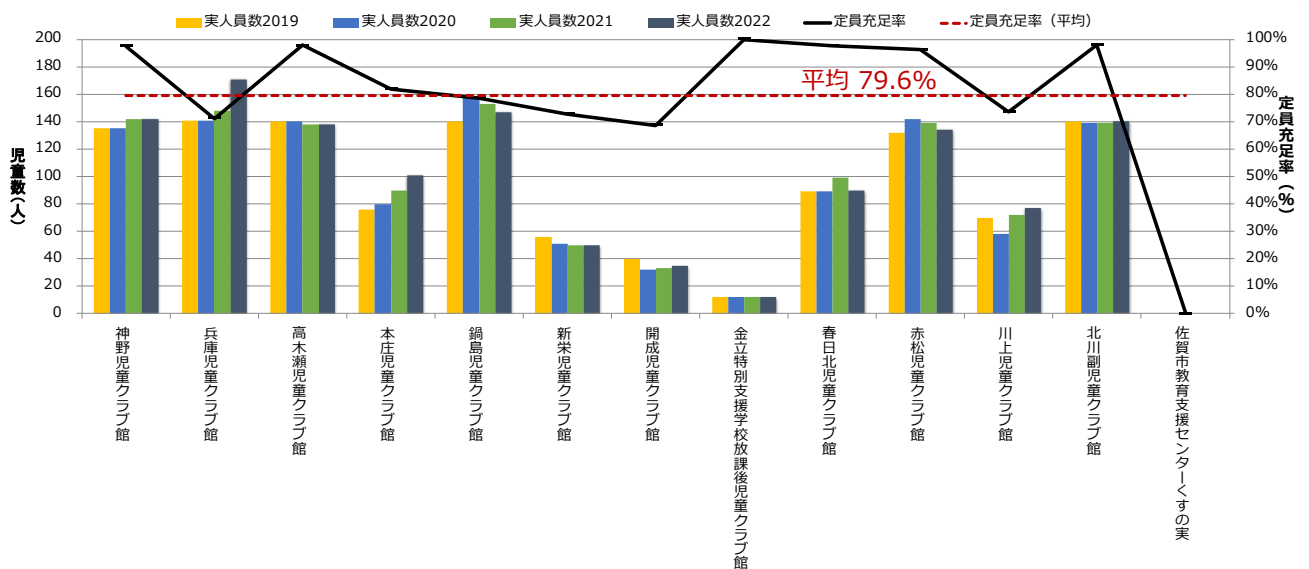
■延床面積当たりのコスト比較（幼児・児童施設）



■ 児童一人当たりのコスト比較 (幼児・児童施設)

○利用状況

- 幼児・児童施設の4カ年の平均定員充足率は、79.6%となっています。兵庫児童クラブ館、鍋島児童クラブ館、新栄児童クラブ館、開成児童クラブ館、川上児童クラブ館が平均を下回っています。
- 児童数の推移は、4カ年で1171人から1237人へと増加傾向にあります。
- 各施設の平均児童数は、兵庫児童クラブ、鍋島児童クラブが150人と最も多く、次いで、北川副児童クラブが140人となっています。
- 佐賀市教育支援センターくすの実は、集計の仕方が異なるため児童数、定員充足率を不明としています。



■ 児童数と定員充足率 (幼児・児童施設)

3) 分析結果

○施設性能

【施設の躯体に関する性能】

安全性：いずれの施設も耐震性能が新耐震基準を満足しています。

(例) 神野児童クラブ館、兵庫児童クラブ館 など

耐用性：耐用年数を経過した施設があります。

(例) 佐賀市教育支援センターくすの実

健全性：いずれの施設も築 30 年を経過していません。

(例) 神野児童クラブ館、兵庫児童クラブ館 など

【施設の設備等に関する性能】

機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施している施設があります。

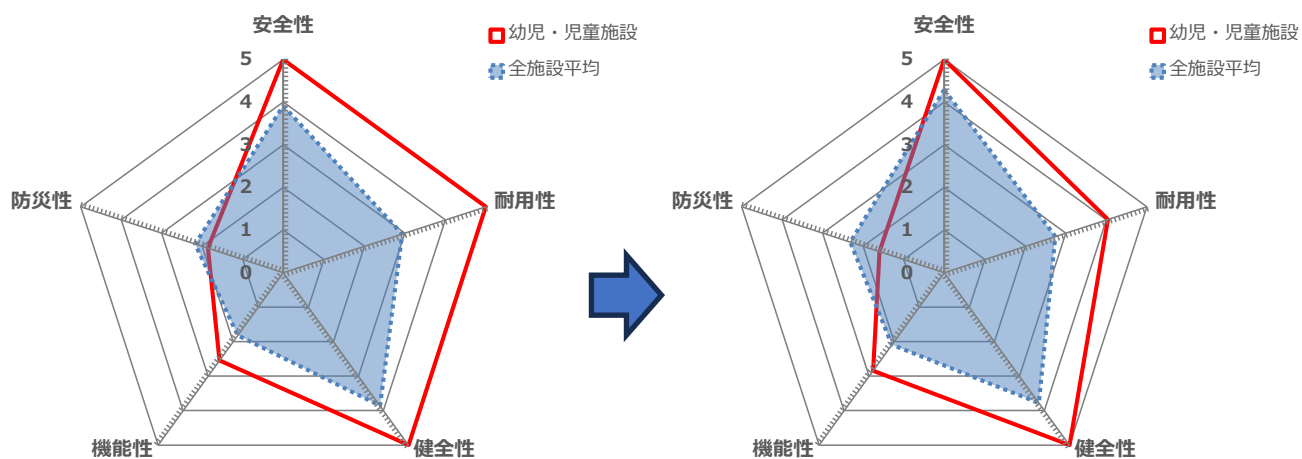
(例) 神野児童クラブ館、兵庫児童クラブ館 など

防災性：地域防災計画の指定や避難拠点設備の設置をしていない施設があります。

(例) 神野児童クラブ館、兵庫児童クラブ館 など

【性能の変化】

- 耐用年数を迎えた棟の増加により、耐用性が低下しています。一方で、対象施設の追加や新設により、機能性は向上、防災性は低下しています。



■レーダーチャート分析（幼児・児童施設）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（幼児・児童施設）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと定員充足率にて評価しています。
※佐賀市教育支援センターくすの実の定員充足率は不明となっているため、利用・運営状況の評価点数が低くなっています。

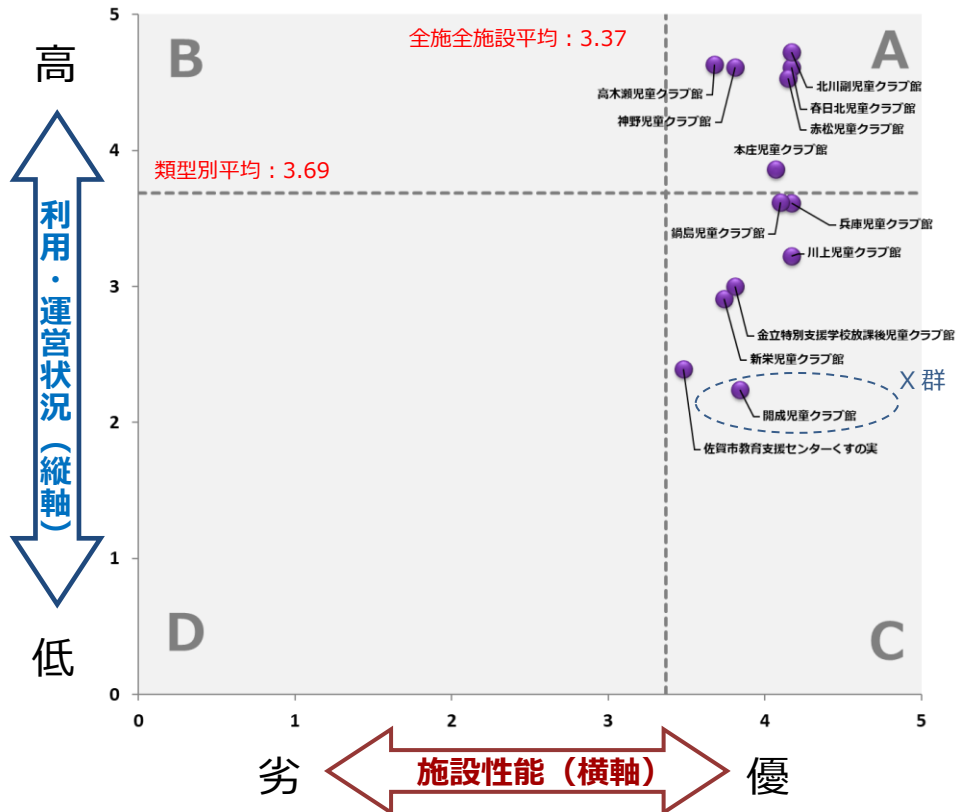
【評価区分の状況】

- 施設数は A が 6 施設、C が 7 施設です。
- 面積割合は A が 49%、C が 51%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設
(例) 神野児童クラブ館、高木瀬児童クラブ館、本庄児童クラブ館 など
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設
(例) 該当なし
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設
(例) 兵庫児童クラブ館、鍋島児童クラブ館、開成児童クラブ館 など
※佐賀市教育支援センターくすの実は、性質が異なるため利用状況は比較対象外
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設
(例) 該当なし

【令和 6 年度分析】



■ポートフォリオ分析 (幼児・児童施設)

○本類型の考察

幼児・児童施設は、施設性能は優れているものの、一部の施設が利用・運営状況が低い傾向にある類型となっています。施設性能の維持やサービス提供に大きなコストを要しています。

また、比較的新しい施設も多いため、今後老朽化に伴い、さらに維持費が増加していくことが予想されます。

今後検討すべき項目

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、適正な利用者数等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

【特記事項】

(X群)

- 開成児童クラブ館は、施設性能が優れているものの、比較的利用・運営状況が低い傾向にあります。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

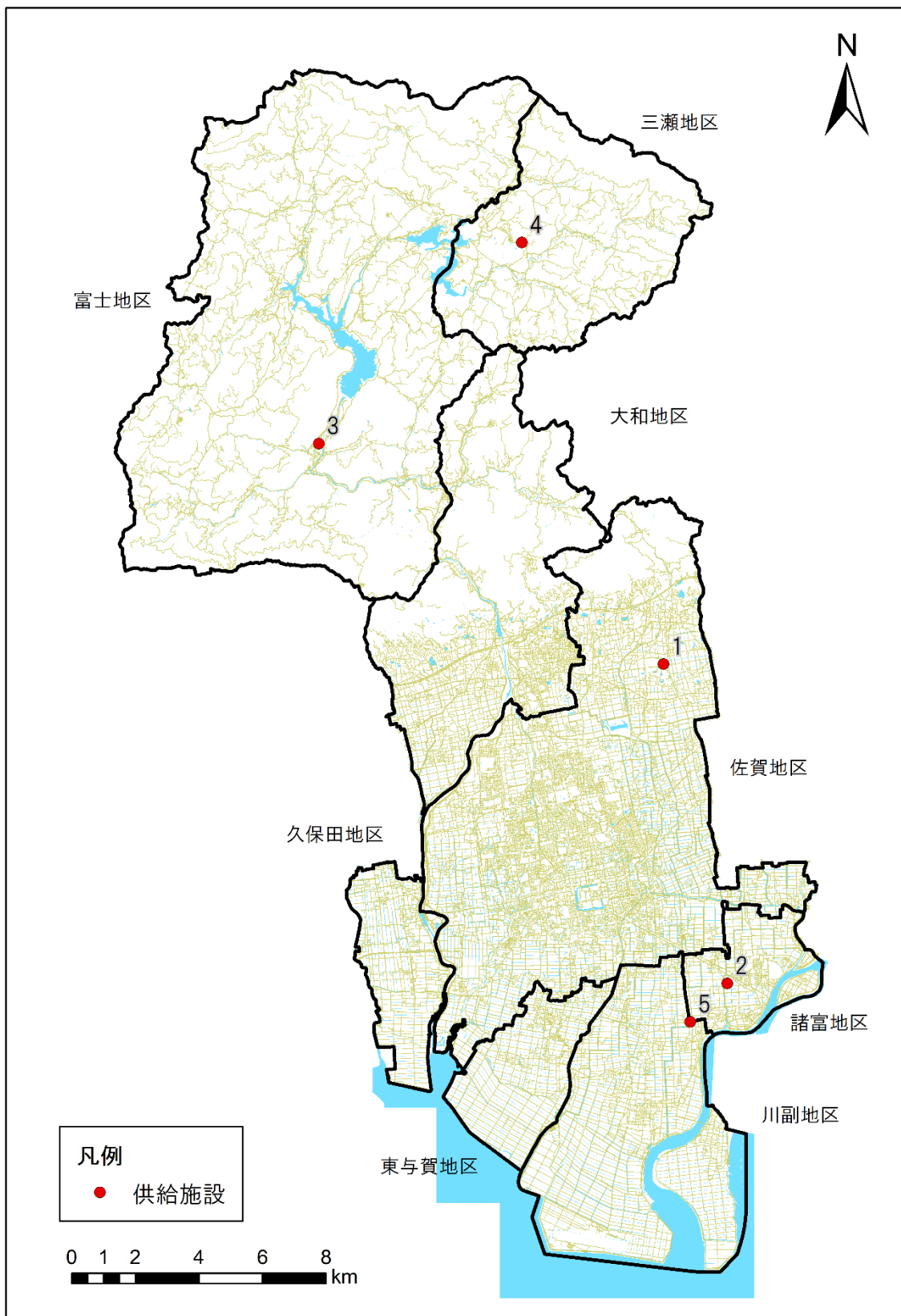
(例)

- ・ 余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を検討
- ・ 水熱光費や修繕費などの運営費を削減するような方策の検討 など

施設名：開成児童クラブ館

2 - 5. 供給施設

1) 概要



- 供給施設は 5 施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は約 4,476 m²で、全施設の 0.6%を占めています。
- 各施設の延床面積は、中部学校給食センターが約 2,112 m²と最も大きく、次いで、川副学校給食センターが 1,055 m²となっています。
- 築年数は、延床面積の 20.7%が築 30 年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、延床面積の 100%が新耐震となっています。

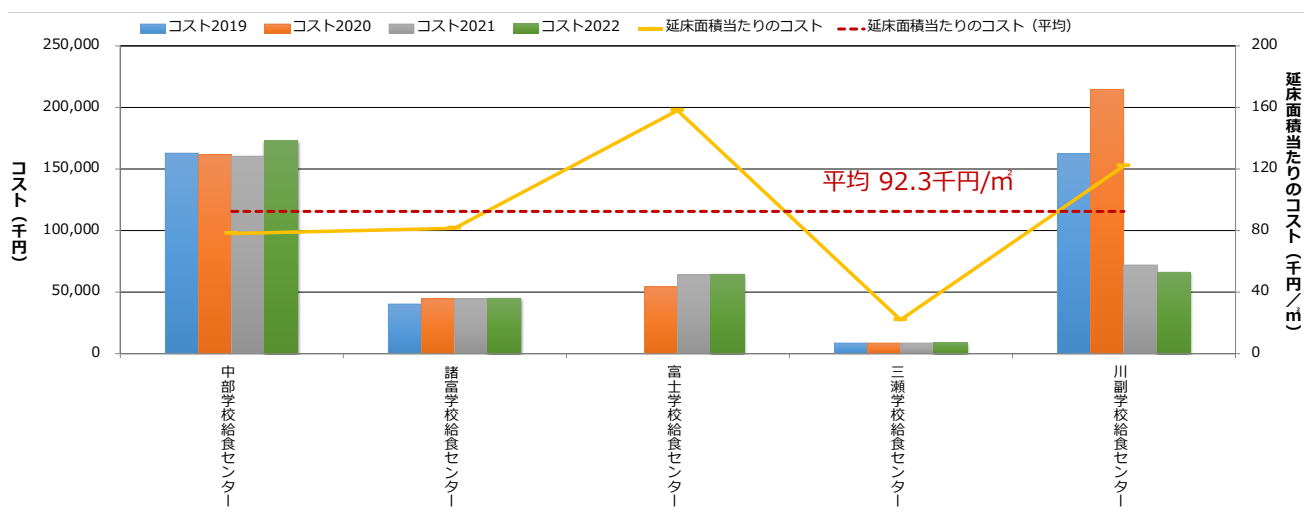
■施設の概要（供給施設）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (m ²)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	その他教育・保育施設	供給施設	中部学校給食センター	佐賀地区	学事課	2010年07月	2,112.24	RC造	新耐震	新耐震
2	その他教育・保育施設	供給施設	諸富学校給食センター	諸富地区	学事課	1989年03月	533.00	S造	新耐震	新耐震
3	その他教育・保育施設	供給施設	富士学校給食センター	富士地区	学事課	2020年10月	383.70	S造	新耐震	新耐震
4	その他教育・保育施設	供給施設	三瀬学校給食センター	三瀬地区	学事課	1993年03月	392.52	W造	新耐震	新耐震
5	その他教育・保育施設	供給施設	川副学校給食センター	川副地区	学事課	1994年11月	1,055.00	RC造	新耐震	新耐震
合計							4,476.46			

2) 現状把握

○コスト状況

- 供給施設の 4 年の平均コストは、406,118 千円となっており、全施設のコストの合計の 2.6%を占めています。
- 各施設のコストは、中部学校給食センターが 164,561 千円と最も大きく、次いで、川副学校給食センターが 128,878 千円となっています。
- 中部学校給食センターのコストは、管理委託料が最も大きく、毎年 96,000 千円から 100,000 千円程度を要しています。
- 延床面積当たりの平均コストは、92.3 千円/m²です。各施設で見ると、富士学校給食センターが 158.3 千円/m²と最も大きく、次いで、川副学校給食センターが 122.2 千円/m²となっています。



■延床面積当たりのコスト比較（供給施設）

○利用状況

- 該当なし

3) 分析結果

○施設性能

【施設の躯体に関する性能】

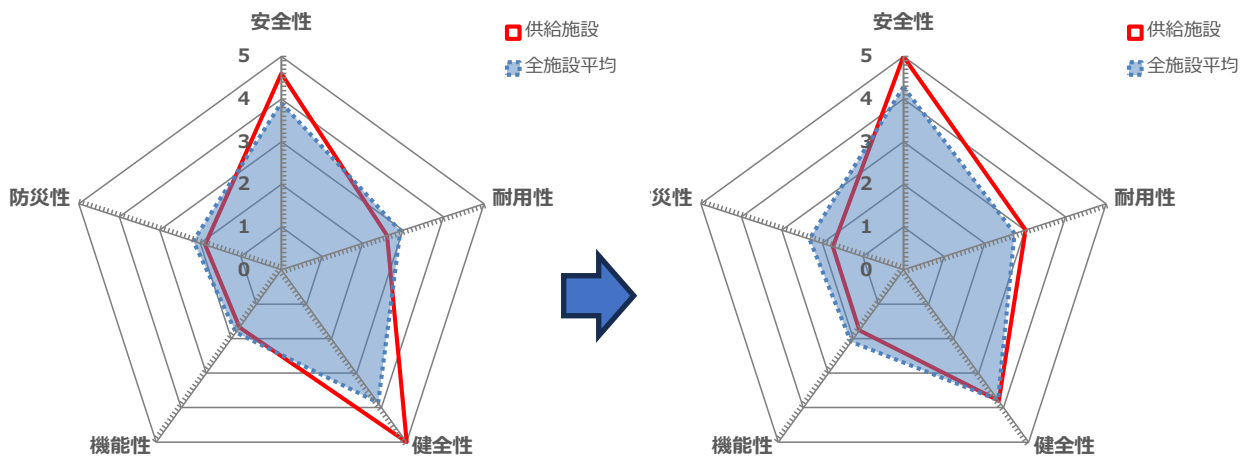
- 安全性：全ての施設が新耐震基準を満足しています。
(例) 中部学校給食センター、諸富学校給食センター など
- 耐用性：耐用年数を経過している施設があります。
(例) 諸富学校給食センター、三瀬学校給食センター
- 健全性：設備改修を実施している施設があります。
(例) 三瀬学校給食センター

【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策を実施していない施設があります。
(例) 諸富学校給食センター、三瀬学校給食センター など
- 防災性：本類型では、基本的な防災性を有していません。

【性能の変化】

- 富士学校給食センターの建替えにより、類型全体として安全性、耐用性が向上しています。一方で、諸富学校給食センター、三瀬学校給食センターが築 30 年を迎えたことにより、健全性が低下しています。



■レーダーチャート分析（供給施設）

【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（供給施設）

【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（地区）にて評価しています。

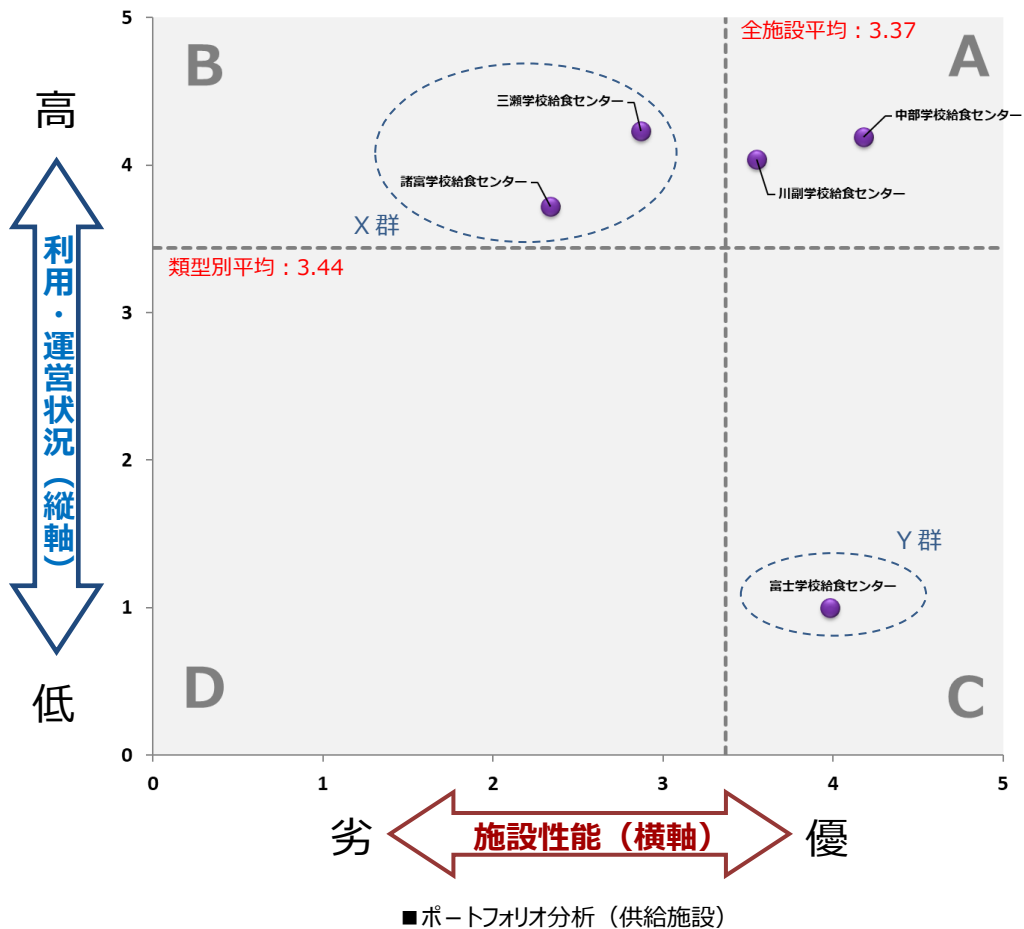
【評価区分の状況】

- 施設数はAが2施設、Bが2施設、Cが1施設です。
- 面積割合はAが71%、Bが21%、Cが9%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設
(例) 中部学校給食センター、川副学校給食センター
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設
(例) 諸富学校給食センター、三瀬学校給食センター
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設
(例) 富士学校給食センター
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設
(例) 該当なし

【令和6年度分析】



○本類型の考察

供給施設は、施設性能が劣っており、利用・運営状況は一部施設を除き高い傾向にある類型となっています。老朽化の進行した施設が多く、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要となってきます。

今後検討すべき項目

- 施設の維持やサービス提供の継続を検討する際には、施設のライフサイクルに着目し、改修時期等を明らかにした施設の維持管理計画の策定や、適正な利用者数等を目標として設定し、その確保に向けた取組みなどの検討が必要となります。
- 施設に余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、住民サービスを充実させるなど、複合化の受け皿としての可能性を検討することも考えられます。

【特記事項】

(X群)

- 三瀬学校給食センター、諸富学校給食センターは、建築から30年を経過し、老朽化に伴う施設性能の低下が進んでおり、大規模な改修や設備の更新を検討する時期を迎えつつあります。
- ハード面での対策を検討する際には、利用・運営状況の改善を含めたハード・ソフト両面での検討が必要となります。

(例)

- ・ 施設規模の見直しや、ランニングコストを考慮した設備への転換
 - ・ 余裕スペースがある場合は、施設性能が低い施設の機能を移転させ、複合化を検討 など
- 施設名：三瀬学校給食センター、諸富学校給食センター
- ※三瀬学校給食センターの機能は、令和6年度から富士学校給食センターに統合

(Y群)

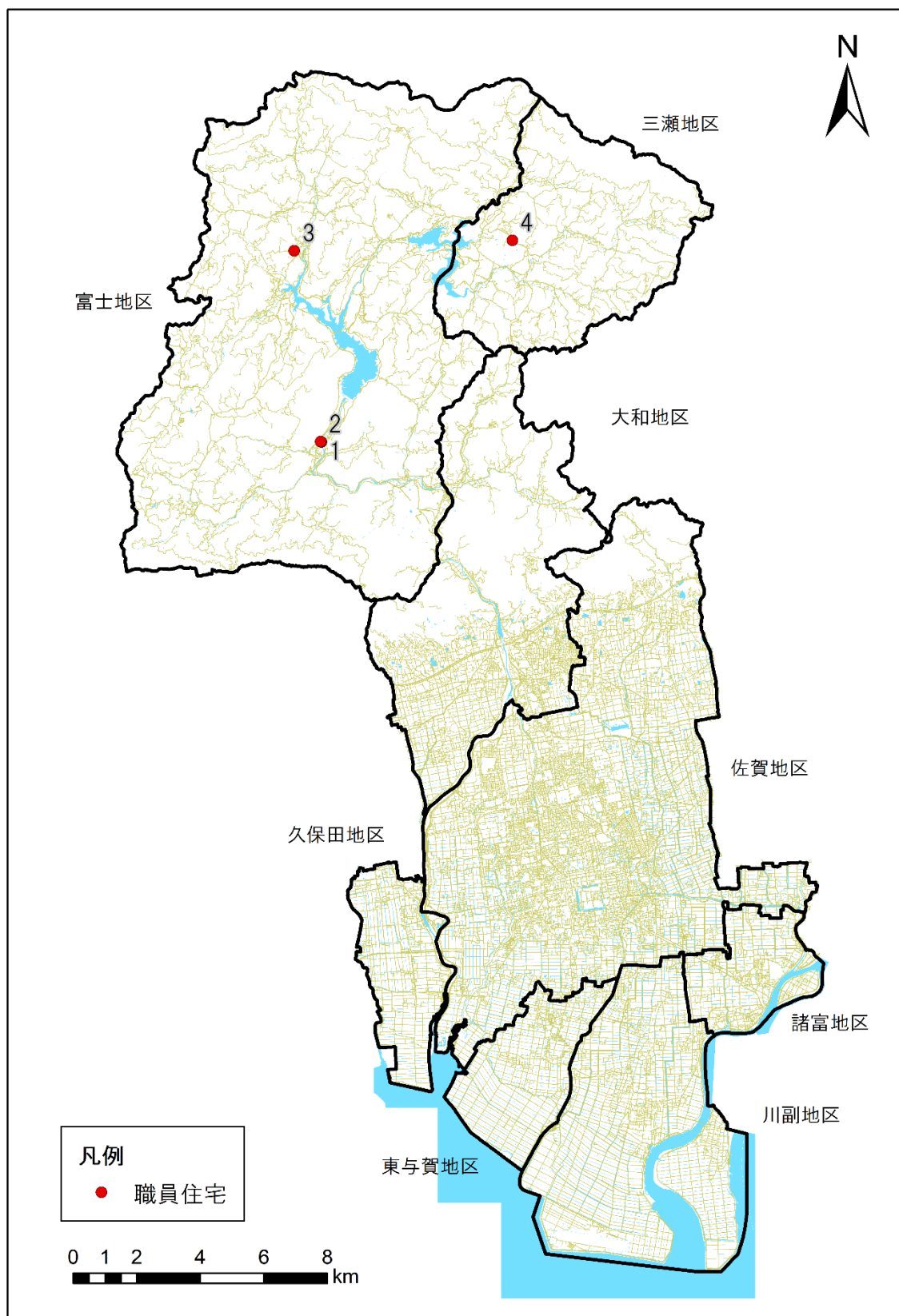
- 富士学校給食センターは、建替え・更新によって施設性能は高いものの、利用・運営状況が非常に低い傾向（施設の大きさに対してコストが大き。地区人口に対してコストが大き）にあります。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

(例)

- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また市がサービスを提供する必要があるかを検討
- 施設名：富士学校給食センター

2-6. 職員住宅

1) 概要



■施設の配置状況（職員住宅）

- 職員住宅は4施設を保有しています。
- 本類型の延床面積は約487㎡で、全施設の0.1%を占めています。
- 各施設の延床面積は、富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅、北山中学校職員住宅が約150㎡と最も大きく、次いで、三瀬中学校職員住宅が約37㎡となっています。
- 三瀬中学校職員住宅は、公営住宅である弥生第2団地の一室となっています。
- 築年数は、延床面積の69.2%が築30年以上経過しています。
- 耐震性能の状況は、全ての施設が新耐震となっています。

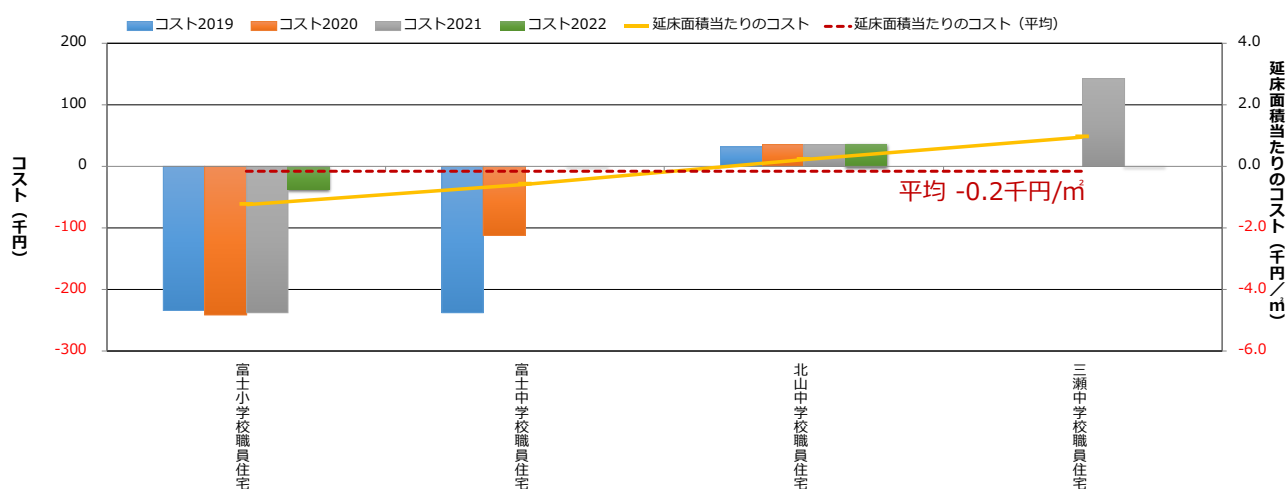
■施設の概要（職員住宅）

No.	施設分類		施設名	地区区分	所管課	建築年月	延床面積 (㎡)	構造	耐震診断	耐震改修
	中分類	小分類								
1	その他教育・保育施設	職員住宅	富士小学校職員住宅	富士地区	学校教育課	1995年03月	150.13	W造	新耐震	新耐震
2	その他教育・保育施設	職員住宅	富士中学校職員住宅	富士地区	学校教育課	1992年02月	150.13	W造	新耐震	新耐震
3	その他教育・保育施設	職員住宅	北山中学校職員住宅	富士地区	学校教育課	1994年03月	150.13	W造	新耐震	新耐震
4	その他教育・保育施設	職員住宅	三瀬中学校職員住宅	三瀬地区	学校教育課	1993年04月	37.05	S造	新耐震	新耐震
合計							487.44			

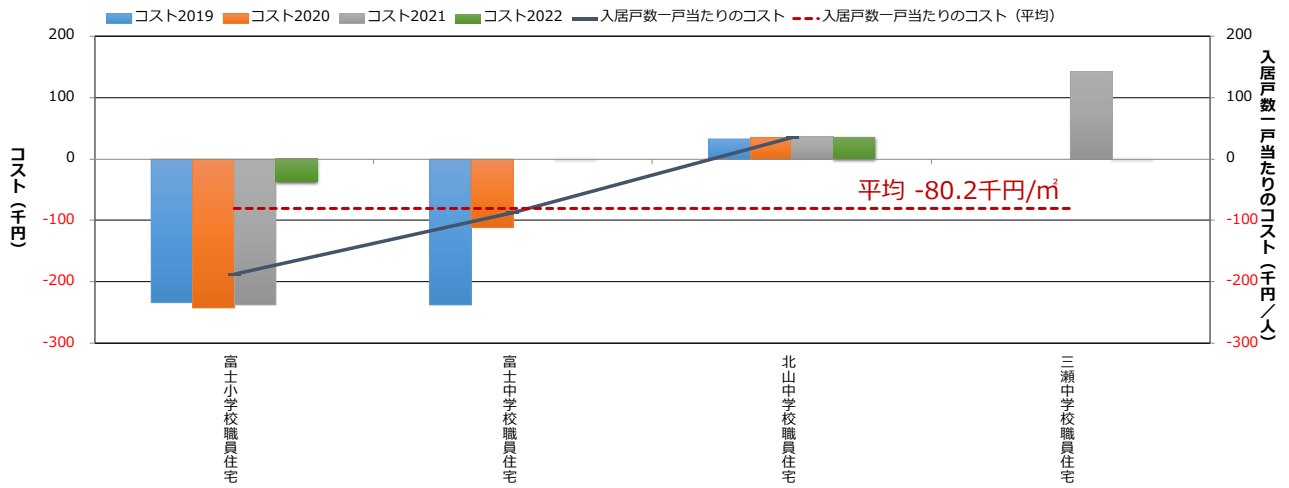
2) 現状把握

○コスト状況

- 職員住宅の4か年の平均コストは、-205千円となっており、全施設のコストの合計の-0.001%を占めています。なお、本類型は、歳入が歳出を上回っています。
- 各施設のコストは、三瀬中学校職員住宅が36千円と最も大きく、次いで、北山中学校職員住宅が35千円となっています。
- 富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅は、毎年110千円から250千円程度の使用料を歳入として得ています。
- 延床面積当たりの平均コストは、-0.2千円/㎡です。各施設で見ると、三瀬中学校職員住宅が1.0千円/㎡と最も大きく、次いで、北山中学校職員住宅が0.2千円/㎡となっています。
- 入居戸数一戸当たりの平均コストは、-80.2千円/戸です。各施設で見ると、北山中学校職員住宅が34.8千円/戸と最も大きく、次いで、富士中学校職員住宅が-87.5千円/戸となっています。



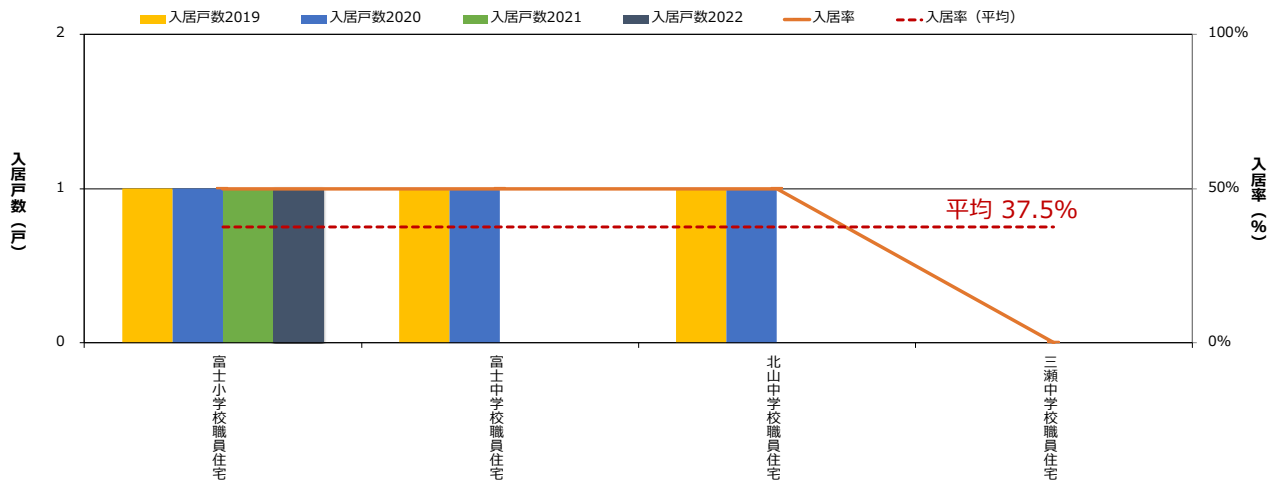
■延床面積当たりのコスト比較（職員住宅）



■ 入居戸数一戸当たりのコスト比較 (職員住宅)

○利用状況

- 職員住宅の4カ年の平均入居率は、37.5%となっています。
- 各施設の入居可能戸数は、1戸または2戸となっています。
- 2022年度時点では、富士小学校職員住宅1戸のみに入居されています。
- 入居戸数の推移は、4カ年で3戸から1戸へと減少傾向にあります。
- 各施設の平均入居戸数は、富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅、北山中学校職員住宅が各1戸と最も多く、次いで、三瀬中学校職員住宅が0戸となっています。



■ 入居戸数と入居率 (職員住宅)

3) 分析結果

○施設性能

【施設の躯体に関する性能】

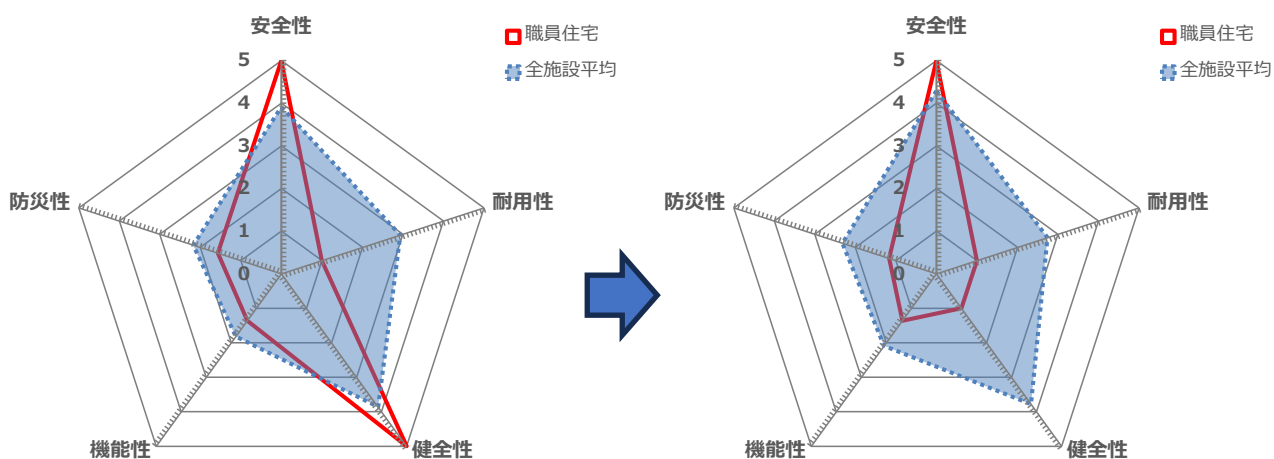
- 安全性：いずれの施設も耐震性能が新耐震基準を満足しています。
(例) 富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅 など
- 耐用性：いずれの施設も耐用年数を経過しています。
(例) 富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅 など
- 健全性：多くの施設が築 30 年を経過しています。
(例) 富士中学校職員住宅、北山中学校職員住宅、三瀬中学校職員住宅

【施設の設備等に関する性能】

- 機能性：本類型では、バリアフリーや環境配慮、アスベスト対策などの機能性は有していません。
- 防災性：本類型では、基本的な防災性を有していません。

【性能の変化】

- 富士小学校職員住宅以外の施設が築 30 年を迎えたことにより、健全性の著しく低下しています。



■レーダーチャート分析（職員住宅）
【平成 29 年度分析】

■レーダーチャート分析（職員住宅）
【令和 6 年度分析】

○施設評価

【評価指標】

- 利用・運営状況は、延べ床面積当たりのコストと負担費用額（市）にて評価しています。

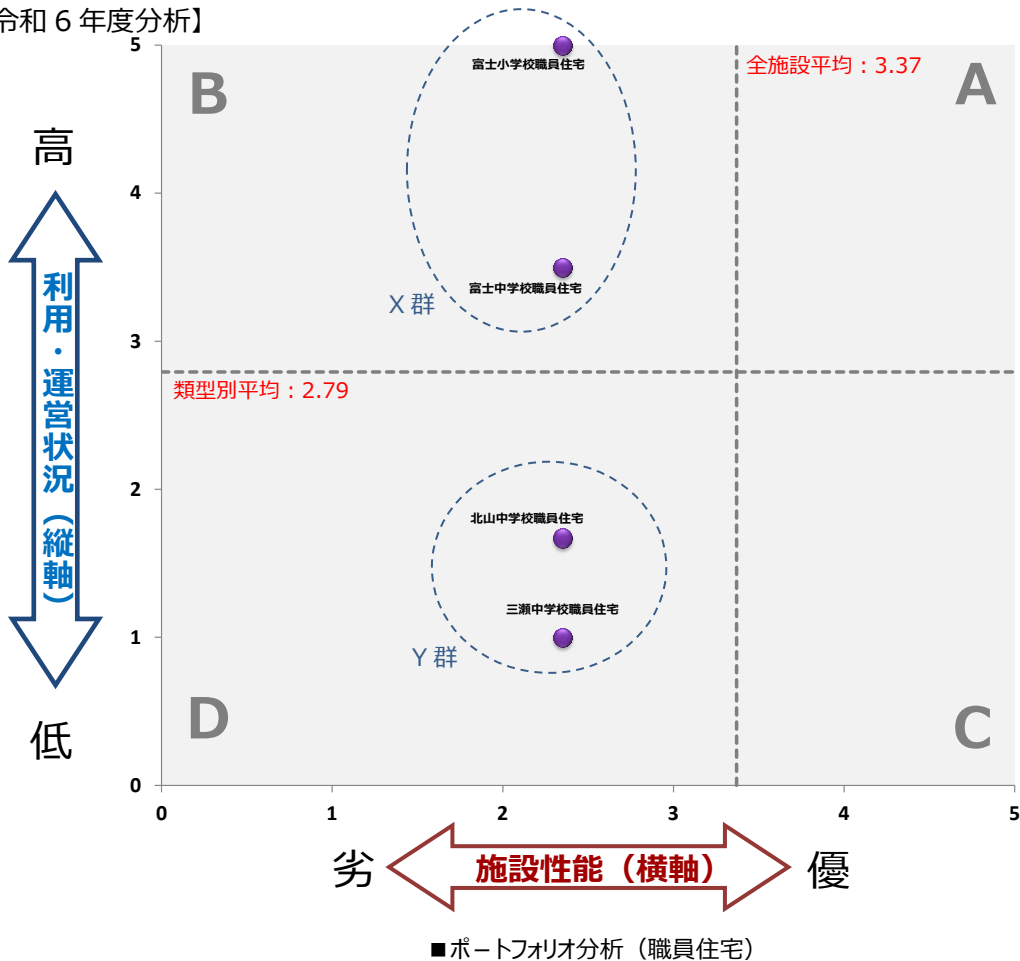
【評価区分の状況】

- 施設数は B が 2 施設、D が 2 施設です。
- 面積割合は B が 62%、D が 38%です。

【各施設の評価結果】

- A：施設性能が優れ、利用・運営状況も高い施設
(例) 該当なし
- B：施設性能が劣っているが、利用・運営状況は高い施設
(例) 富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅
- C：施設性能が優れているが、利用・運営状況は低い施設
(例) 該当なし
- D：施設性能が劣り、利用・運営状況も低い施設
(例) 北山中学校職員住宅、三瀬中学校職員住宅

【令和 6 年度分析】



○本類型の考察

職員住宅は、施設性能が劣っており、利用・運営状況も一部施設を除き低い傾向にある類型となっています。老朽化の進行した施設が多く、利用を継続するうえでは改修・更新等が必要となってきます。

今後検討すべき項目

- 今後の施設のあり方を検討する際には、市として施設を保有し続ける必要があるか、また、市がサービスを提供する必要があるかを見直す必要があります。
- 市で施設を保有する必要がある場合は、早急かつ計画的に改修・更新等を行う必要があります。
- 市がサービスを提供する必要があるが、現在の場所や建物でなくても可能な場合、施設性能の優れている施設へ機能の集約化を図ることにより、延床面積を削減しつつ、住民サービスを充実させる取組みが考えられます。

【特記事項】

(X群)

- 富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅は、施設性能が劣っているものの、利用・運営状況が高い傾向にあります。
- 施設性能の低下に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 施設の更新を検討する際には、利用・運営状況のソフト面での検討が必要となります。

(例)

- ・ 利用の状況やコストの状況を把握し、利用者数やサービス内容に対する施設規模やコストのバランスの見直しを行う など

施設名：富士小学校職員住宅、富士中学校職員住宅

(Y群)

- 北山中学校職員住宅、三瀬中学校職員住宅は、施設性能が低下しており、利用・運営状況が低い傾向にあります。施設性能の低下に伴い、建物に各種不具合が生じることが予想されます。
- 現状の施設を適切な管理により維持するとともに、利用・運営状況の改善に向けたソフト面での取組みを検討していく必要があります。

(例)

- ・ 市として施設を保有し続ける必要があるか、また、市がサービスを提供する必要があるかを検討

施設名：北山中学校職員住宅、三瀬中学校職員住宅